

コスモエネルギーホールディングス株式会社 2018年度通期決算

2019年5月9日

<p>第6次連結中計の概要 2018年度通期決算レビュー 2018年度の配当方針</p>	<p>2～ 4頁</p>
<p>2018年度通期決算の概要 2019年度通期計画の概要</p>	<p>5～ 15頁</p>

第6次連結中期経営計画（2018年度～2022年度）の概要

- ✓ 『Oil&New ～石油のすべてを。次の「エネルギー」を。～』をスローガンに、2018年度より5か年の第6次連結中期経営計画をスタート
- ✓ “稼ぐ力”と“財務体質”を強化することで、市場環境変化に耐え得る自己資本の厚みとネットD/Eレシオ1倍台前半を早期に実現する。

第6次中計：基本方針

再投資可能な収益力の確保

- ✓ 安全安定操業体制の磐石化
- ✓ IMO規制に先行し対応
→ボトムレス化・収益油種の拡大※
※相対的に高付加価値な石油製品のみを供給する競争力の高い製油所をめざす
- ✓ カーライフ事業の強化
- ✓ 石油化学とのシナジー実現
- ✓ ヘイル油田投資の確実な回収

将来に向けた成長ドライバーの強化

- ✓ 石油化学の競争力強化と製品拡充
- ✓ 洋上風力発電サイトへの早期進出
- ✓ 国内/海外（アジア・アフリカ）における次代の成長を担う事業の発掘

財務体質の健全化

- ✓ 収益を基盤とした自己資本の充実
- ✓ キャッシュマネジメントの強化
- ✓ 長期的な環境を見据え投資を厳選
→ 経営目標の早期実現

グループ経営基盤の強化

- ✓ CSR経営の推進
 - ・ 社会と当社グループのサステナビリティ追求
 - ・ ESG重点項目の改善
→ CSR中計（2018～2022年度）を策定し実行
- ✓ 働き方改革・業務改革による生産性向上
 - ・ ダイバーシティの促進
 - ・ RPA※・AI活用による徹底的な業務効率化

※ Robotic Process Automation：ロボットによる業務自動化

経営目標

1	経常利益 (在庫影響除き)	1,200億円以上
2	当期純利益	500億円以上
3	フリーCF (5年間合計)	1,500億円以上
4	自己資本 (自己資本比率)	4,000億円以上 (20%以上)
5	ネットD/Eレシオ	1.0～1.5倍
6	ROE	10%以上

【前提条件】

原油価格(ドバイ)(\$/B)	70
為替(¥/\$)	110

製油所及び石油化学工場の定修影響などがあったものの、適正マージンを確保し、ヘイル油田による原油生産数量拡大により収益力強化を実現。結果、2018年度の在庫影響除き経常利益は、過去最高を更新

【石油事業】

- ✓ 適正マージンを確保した一方、製油所定修や一部不具合による装置停止及び、将来定修費用引当などが影響
⇒ 在庫影響除き経常利益は249億円(前年比 ▲ 129億円)

【石油化学事業】

- ✓ 市況下落及び、工場の定修影響による販売量減少などが影響
⇒ 経常利益は153億円(前年比▲ 151億円)

【石油開発事業】

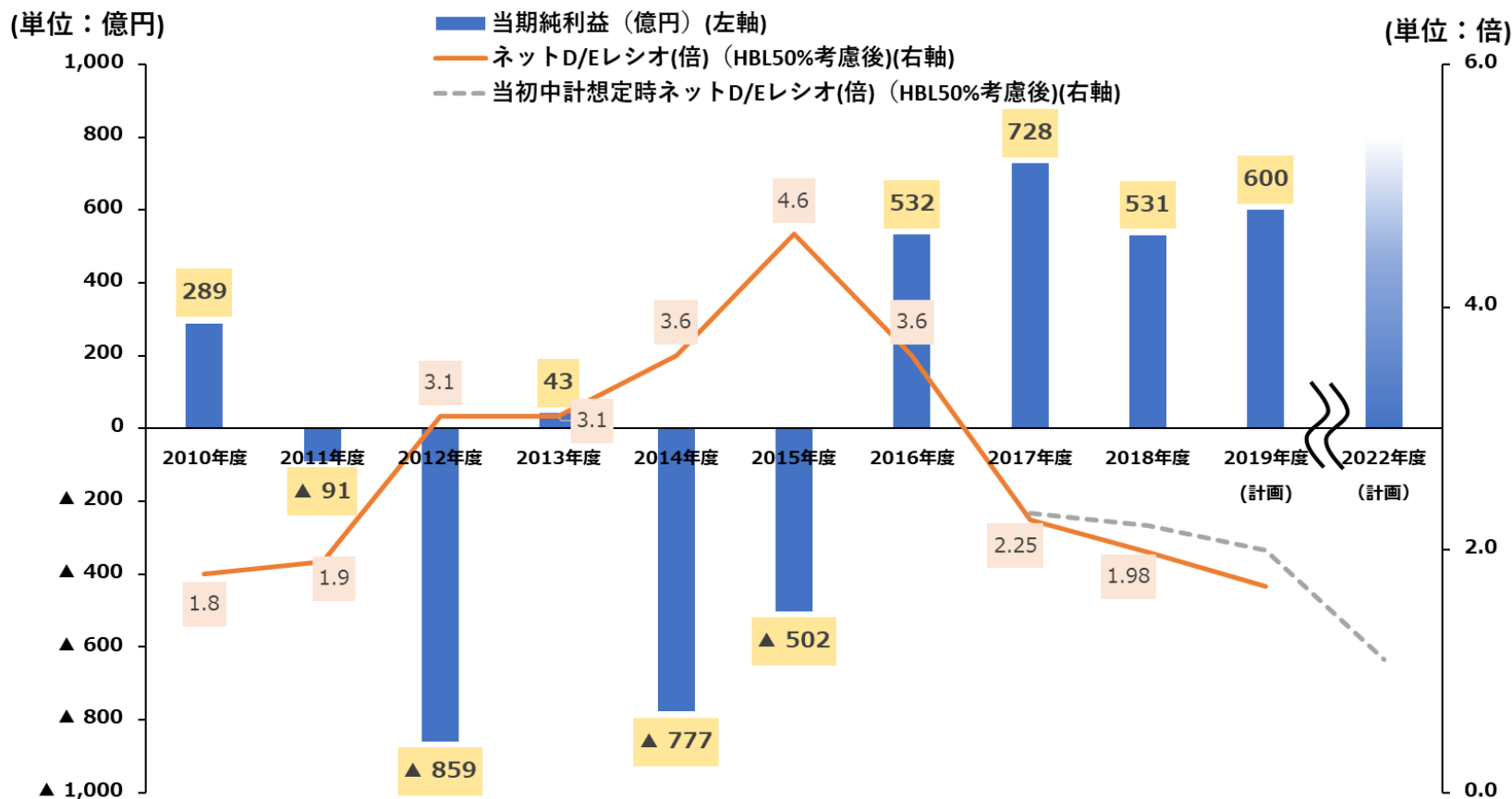
- ✓ ヘイル油田が2018年1月よりフル生産継続
⇒ 経常利益は569億円(前年比+ 386億円)

【決算ポイント】

- ✓ 石油開発事業の増益を主要因に、在庫影響除きの連結経常利益は1,074億円(前年比+ 115億円)となり、過去最高を更新
- ✓ 連結経常利益は967億円(前年比▲ 202億円)となり、繰延税金資産の計上により、当期純利益は531億円(前年比 ▲ 197億円)
- ✓ 自己資本比率は16.5%(前期末比 2.4ポイント改善)、ネットD/Eレシオは 1.98倍(前期末比 0.27ポイント改善)

2018年度の配当方針

- ✓ 財務体質改善スピードが当初中計策定時よりも早まっており、ネットD/Eレシオも2倍を切ったことから2018年度の配当は当初公表より30円増配の80円（予定）とする
- ✓ 収益水準は着実に改善しており、2019年度以降はIM0規制の適応開始やキグナス向けの供給開始など、更なる収益機会が存在
- ✓ 今後は、財務体質とのバランスを考慮しながら株主還元への比重を高めていく



2018年度通期決算の概要

【2018年度実績】連結損益の概要 前年比

6

単位:億円

No.	科目	2018年度 通期実績	2017年度 通期実績	前年比 (増減率)	2019年度 通期計画
1	売上高	27,704	25,231	2,473 +10%	29,130
2	営業利益	947	1,119	△ 172 -15%	1,090
3	営業外損益	20	50	△ 30	20
4	経常利益	967	1,169	△ 202 -17%	1,110
5	特別損益	△ 7	△ 76	69	30
6	法人税等	299	252	47	430
7	非支配株主に帰属する 当期純利益	129	113	16	110
8	親会社株主に帰属する 当期純利益	531	728	△ 197 -27%	600
9	在庫影響	△ 107	210	△ 317	50
10	在庫影響除き経常利益	1,074	959	115	1,060
11	原油価格(ドバイ)(\$/B)(4-3月)	69	56	13	65
12	為替レート(¥/\$)(4-3月)	111	111	-	110
【ご参考】					
13	原油価格(ドバイ)(\$/B)(1-12月)	69	53	16	65
14	為替レート(¥/\$)(1-12月)	110	112	△ 2	110

【2018年度実績】連結経常利益の概要 前年比

単位:億円

No	2018年度実績		2017年度実績		前年比			
	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益		
1	連結		967	1,074	1,169	959	△ 202	115
2	セグメント別	石油事業	142	249	588	378	△ 446	△ 129
3		石油化学事業	153		304		△ 151	
4		石油開発事業(※1)	569		183		386	
5		その他(※2)	103		94		9	

(※1) 操業会社(アブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発)は12月決算

(※2) 連結処理値を含む

主な
変動要因

石油事業 : 国内の需給改善による適正マージンを確保するも、製油所定修や一部装置不具合及び、将来定修費用引当影響などにより、減益
石油化学事業 : 市況下落及び、工場定修影響による販売量減少などにより、減益
石油開発事業 : ヘイル油田フル生産開始による生産数量増加により、増益



連結キャッシュ・フロー

単位:億円

No		2018年度	2017年度
1	営業活動によるキャッシュ・フロー	905	1,926
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 845	△ 964
3	フリーキャッシュ・フロー(1+2)	60	962
4	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 205	△ 768
5	期末のキャッシュ残高	407	551

連結貸借対照表

単位:億円

No		実績 (2019年3月末)	前期末 (2018年3月末)	増減
1	総資産	17,023	16,883	140
2	純資産	4,019	3,561	458
3	自己資本	2,811	2,387	424
4	自己資本比率	16.5%	14.1%	2.4ポイント改善
5	ネット有利子負債(※1)	6,447	6,358	89
6	ネットD/Eレシオ(倍)(HBL50%考慮後)(※2)	1.98	2.25	0.27ポイント改善

(※1) 有利子負債総額から現預金等を控除したもの

(※2) 2015年4月1日実行のハイブリッドローン600億円について、50%を資本としてみなして算出

設備投資・減価償却費等

単位:億円

No.		2018年度 通期実績	前年比
1	設備投資	804	△ 287
2	減価償却費等	542	121

設備投資 セグメント別

単位:億円

No.		2018年度 通期実績	2017年度 通期実績	前年比
1	石油事業	333	305	28
2	石油化学事業	167	60	107
3	石油開発事業	233	499	△ 266
4	その他	90	223	△ 133
5	調整額	△ 19	4	△ 23
6	合計	804	1,091	△ 287

2019年度 通期計画の概要

ヘイル油田の生産数量の抑制により石油開発事業は減益となるものの、石油事業における適正マージン確保、稼働率改善、及び販売数量の増加等により、当期純利益は増益

【石油事業】

- ✓ 適正マージンを確保し、昨年度発生した製油所の一部不具合影響を解消
- ✓ 2020年から始まるIMO規制に向けて堺製油所のコーカー装置能力増強や、キグナス向けの供給開始などの対応を進める

【石油化学事業】

- ✓ 丸善石油化学は昨年度の定修影響解消により生産数量増加

【石油開発事業】

- ✓ 長期的な生産数量を確保するため、ヘイル油田の生産数量を抑制

【風力発電事業】

- ✓ 度会2期、姫神の各サイトが4月より運転開始

【通期計画】

当期純利益は600億円(前年比 + 69億円)を見込む

【配当方針】

- ✓ 配当は、当社グループの収益力、財政状態や投資戦略等を総合的に勘案の上、1株につき80円(予定)とする

【参考】前提条件

	2019年度
トバイ原油価格(\$/B)	65
為替レート(¥/\$)	110

【2019年度 通期計画】 概要（前年比）、前提条件、感応度

単位:億円

No		2019年度 通期計画		2018年度 通期実績		前年比		
		経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	
1	連結	1,110	1,060	967	1,074	143	△ 14	
2	セグメント別	石油事業	420	370	142	249	278	121
3		石油化学事業	180		153		27	
4		石油開発事業(※1)	400		569		△ 169	
5		その他(※2)	110		103		7	

(※1) 操業会社(アブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発)は12月決算 (※2) 連結処理値を含む

No.		2019年度 通期計画	2018年度 通期実績	前年比
6	親会社株主に帰属する当期純利益	600	531	69
7	一株あたり年間配当(予定)	80円	80円	-

■ 前提条件

No.		2019年度 計画	2018年度	前年比
8	ドバイ原油価格 (\$/B)(4-3月)	65	69	△ 4
9	為替レート (¥/\$)(4-3月)	110	111	△ 1
10	(参考)ドバイ原油価格 (\$/B)(1-12月)	65	69	△ 4
11	(参考)為替レート (¥/\$)(1-12月)	110	110	-
12	エチレン-ナフサ格差 (\$/ton)(4-3月)	500	537	△ 37

■ 感応度

No.	事業	項目	原油価格(ドバイ)	為替
13	石油事業	在庫影響	+20 億円	+12 億円
14		精製用燃料費他	△ 5 億円	△ 3 億円
15		計	+15 億円	+9 億円
16	石油開発事業		+9 億円	+2 億円

※感応度は、前提より原油価格+1\$/Bあたりの影響額および為替+1円/\$あたりの影響額
石油開発事業は2019年4月～2019年12月 までの9ヶ月間で試算した数字

主な
変動要因

- 石油事業 : 販売数量の増加や昨年度発生した製油所の一部不具合影響解消等により増益
- 石油化学事業 : 昨年度の定修影響解消により丸善石油化学の生産数量増加
- 石油開発事業 : 長期的な生産数量を確保するため、ヘイル油田の生産数量を抑制



設備投資・減価償却費等

単位:億円

No.		2019年度 通期計画	前年比
1	設備投資	1,035	231
2	減価償却費等	625	83

設備投資 セグメント別

単位:億円

No.		2019年度 通期計画	2018年度 通期実績	前年比
1	石油事業	574	333	241
2	石油化学事業	155	167	△ 12
3	石油開発事業	248	233	15
4	その他	78	90	△ 12
5	調整額	△ 20	△ 19	△ 1
6	合計	1,035	804	231

補足資料

P. 16-26 2018年度 実績 補足情報

- 販売数量、トッパー稼働率
- 原油生産数量、確認埋蔵量・推定埋蔵量
- セグメント別実績（前年比）
- 各事業の主要データ
- 原油価格の推移
- ガソリン輸出、国内/海外マージンの推移
- 軽油輸出、国内/海外マージンの推移
- 石油化学市況（エチレン・アロマ）

P. 27-28 2019年度 通期計画の概要

- セグメント別計画（前年比）

P. 29-39 コスモエネルギーグループの概要（ビジネス・アウトライン）

- 石油開発事業、石油事業、石油化学事業、風力発電事業

P. 40-59 第6次連結中期経営計画（2018年3月20日既発表）

- 長期的な事業の方向性
- 第6次連結中期経営計画概要
- 第6次連結中期経営計画の事業戦略

P. 60-63 転換社債型新株予約権付社債（2018年12月20日既発表）

2018年度 決算 補足情報

単位:千KL

No.		2018年度 通期実績	2017年度 通期実績	前年比	2019年度 通期計画	2019年度 通期計画 (前年比)
1	内需燃料油					
	ガソリン	5,643	5,582	101.1%	6,397	113.4%
2	灯油	1,736	1,787	97.1%	2,071	119.3%
3	軽油	4,529	4,281	105.8%	4,894	108.1%
4	A重油	1,432	1,470	97.4%	1,546	108.0%
5	4品計	13,340	13,120	101.7%	14,909	111.8%
6	ナフサ	5,751	6,061	94.9%	6,690	116.3%
7	ジェット	465	459	101.4%	473	101.7%
8	C重油	1,009	1,246	81.0%	861	85.3%
9	(内 電力C重油)	176	375	46.8%	86	49.0%
10	計	20,566	20,885	98.5%	22,934	111.5%
11	外需燃料油					
	中間留分 (ジェット、灯・軽油)	344	825	41.7%	650	189.2%
12	保税販売他	3,209	3,368	95.3%	2,965	92.4%
13	計	3,553	4,192	84.7%	3,615	101.8%
14	合計	24,119	25,077	96.2%	26,549	110.1%

No.		2018年度 通期実績	2017年度 通期実績	前年同期比
1	トッパー稼働率 (CD) (※1)	86.1%	94.1%	-7.9%
2	(SD) (※1,2)	95.5%	99.2%	-3.7%

(※1) 当社(3製油所合計)の稼働率、(※2) SD: 定期整備等の影響を除いた稼働率

【1】原油生産数量

	2018年度 通期実績	2017年度 通期実績	前年比	
コスモエネルギー開発株式会社 (B/D)	52,303	38,826	13,477	134.7%

※生産数量は、主要開発会社であるアブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発の生産数量の合計

※各社12月決算会社のため、生産期間は1-12月で計算

※コスモエネルギーグループの出資比率 … アブダビ石油51.5%、カタール石油開発75.0%、合同石油開発45.0%

(2018年12月31日現在)

【2】原油埋蔵量評価(当社権益分)(*1)

	百万BBL	
確認埋蔵量(*2)と推定埋蔵量(*3)の合計	167.0	注1) 左記の埋蔵量には新鉱区であるヘイル油田を含んでいます
(参考 : 確認+推定埋蔵量の可採年数)	約18年	注2) 当社権益分の2018年1~12月平均原油生産量 約25千バレル/日

(*1) 原油埋蔵量評価の結果について

当社の将来の収益へ及ぼす影響が大きいと考えられるアブダビ石油の埋蔵量につきましては、原油埋蔵量に関する独立評価会社としては世界有数の会社であるGaffney, Cline & Associates (以下、GCA) による第三者評価を受けております。同評価は、当社関連会社が独自に実施した埋蔵量の自社内部評価をGCAが確認する形で実施されております。この評価は、SPE (Society of Petroleum Engineers 石油技術者協会) のOil and Gas Reserves Committee (原油・ガス埋蔵量委員会) が作成し、WPC (World Petroleum Congress 世界石油会議)、AAPG (American Association of Petroleum Geologists 米国石油地質技術者協会) 及びSPEE (Society of Petroleum Evaluation Engineers 石油評価技術協会) により検討・共同策定された基準 (2007 PRMS (Petroleum Resources Management System)) に従い、実施されております。カタール石油開発および合同石油開発の埋蔵量評価に関しては、両社が独自に実施した自社評価となります。なお、原油埋蔵量評価は、当社が埋蔵量又は原油回収量を保証するものではありません。

(*2) 確認埋蔵量とは

確認埋蔵量とは、地質学的、工学的データの解析により、ある時点以降に既知の貯留層から現状の経済条件、操業方法と規制の下で商業的に回収されることが合理的確実さをもって予想される石油の量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認埋蔵量が回収できる確率が、90%以上なければならない、とされています。(SPE PRMS 2007年3月 定義)

(*3) 推定埋蔵量とは

地質学的、工学的データの解析により、おそらく回収できると考えられる未確認埋蔵量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認+推定埋蔵量が回収できる確率が、50%以上なければならない、とされています (SPE PRMS 2007年3月 定義)

【2018年度実績】セグメント別実績（前年比）

20

2018年度実績(前年比)

単位:億円

No.		売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫影響除き)	
			前年比		前年比		前年比		前年比
1	石油事業	25,269	2,342	175	△ 405	142	△ 446	249	△ 129
2	石油化学事業	4,586	1	71	△ 179	153	△ 151	153	△ 151
3	石油開発事業	1,117	554	582	401	569	386	569	386
4	その他	602	102	64	8	61	10	61	10
5	調整額	△ 3,870	△ 526	55	3	42	△ 1	42	△ 1
6	合計	27,704	2,473	947	△ 172	967	△ 202	1,074	115

グループ会社（セグメント別）

石油事業	: コスモ石油、コスモ石油マーケティング、コスモ石油販売、コスモ石油ルブリカンツ、総合エネルギー、ジクシス(持分法適用会社)、キグナス石油(持分法適用会社)他
石油化学事業	: コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学、Hyundai Cosmo Petrochemical(持分法適用会社)他
石油開発事業	: コスモエネルギー開発、アブダビ石油、カタル石油開発、合同石油開発(持分法適用会社)他
その他	: コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス、エコ・パワー他

1. 石油事業

(1) 製油所稼働率

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
トッパー(CDベース) (※1)	69.5%	84.0%	83.2%	88.3%	94.1%	86.1%

(2) SS数

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
販社	899	881	920	895	885	855
特約店	2,329	2,252	2,134	2,062	1,973	1,936
SS計 (※2)	3,228	3,133	3,054	2,957	2,858	2,791
うちセルフSS数 (※2)	1,011	1,031	1,036	1,038	1,034	1,048

(3) コスモ・ザ・カード有効会員数、コスモスマートビークル累計契約台数

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
コスモ・ザ・カード(万枚) (※2)	420	431	439	444	444	433
コスモスマートビークル(台) (※2)	11,734	19,040	27,401	37,077	47,602	60,579

2. 石油開発事業

原油生産数量

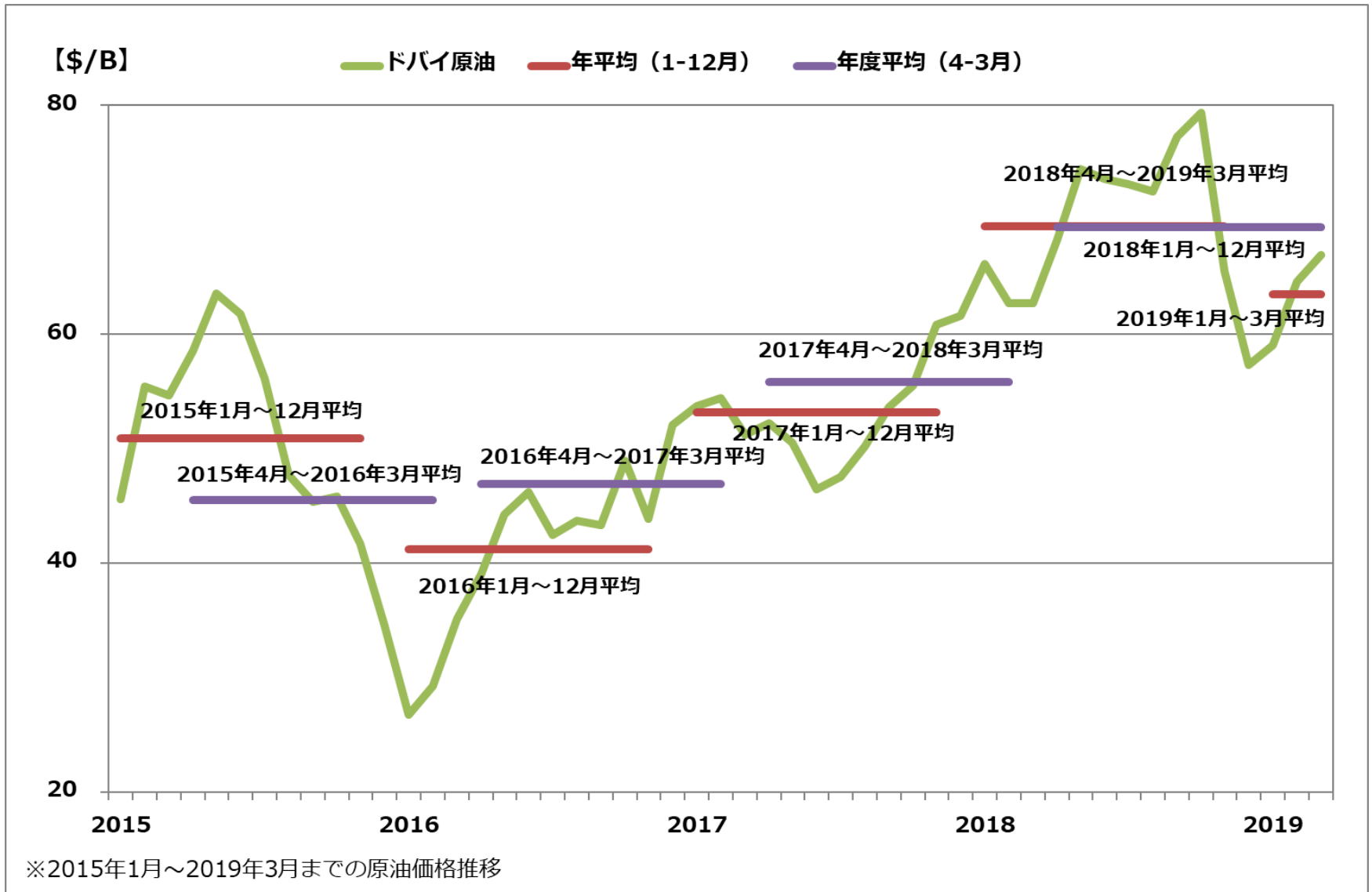
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
コスモエネルギー開発株式会社(B/D) (※3)	36,842	38,031	39,201	39,032	38,826	52,303

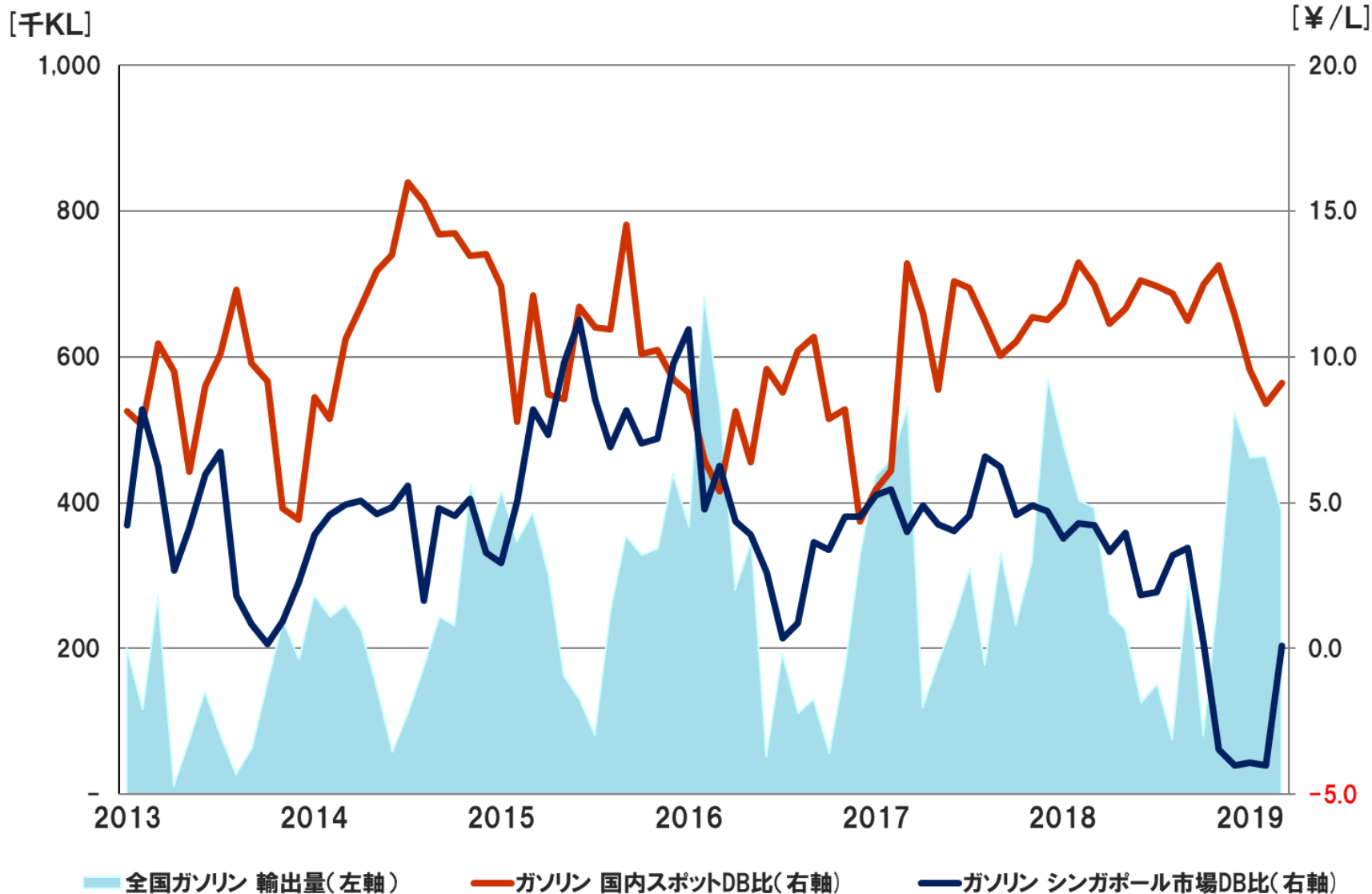
3. 再生可能エネルギー事業

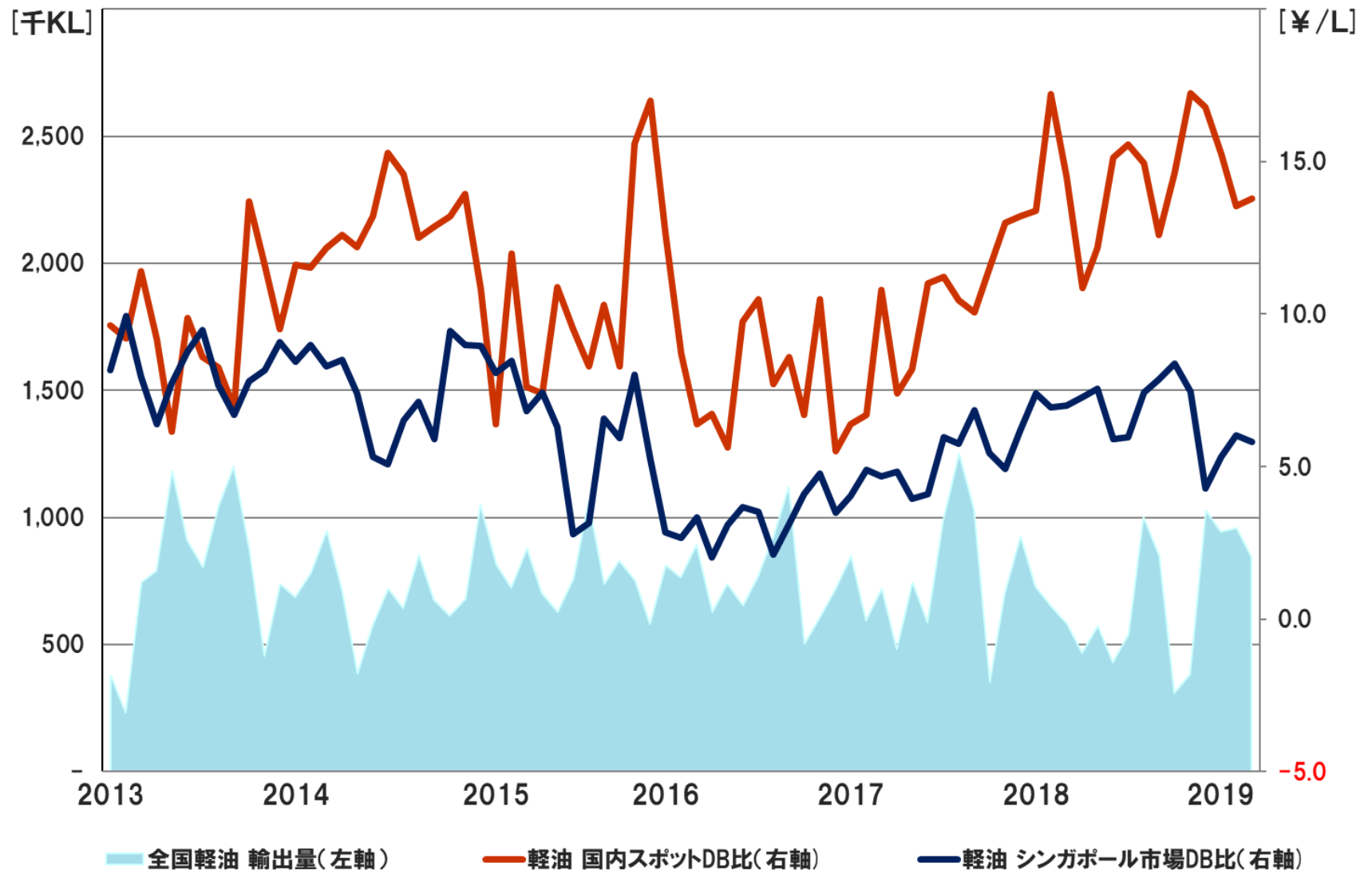
風力発電能力

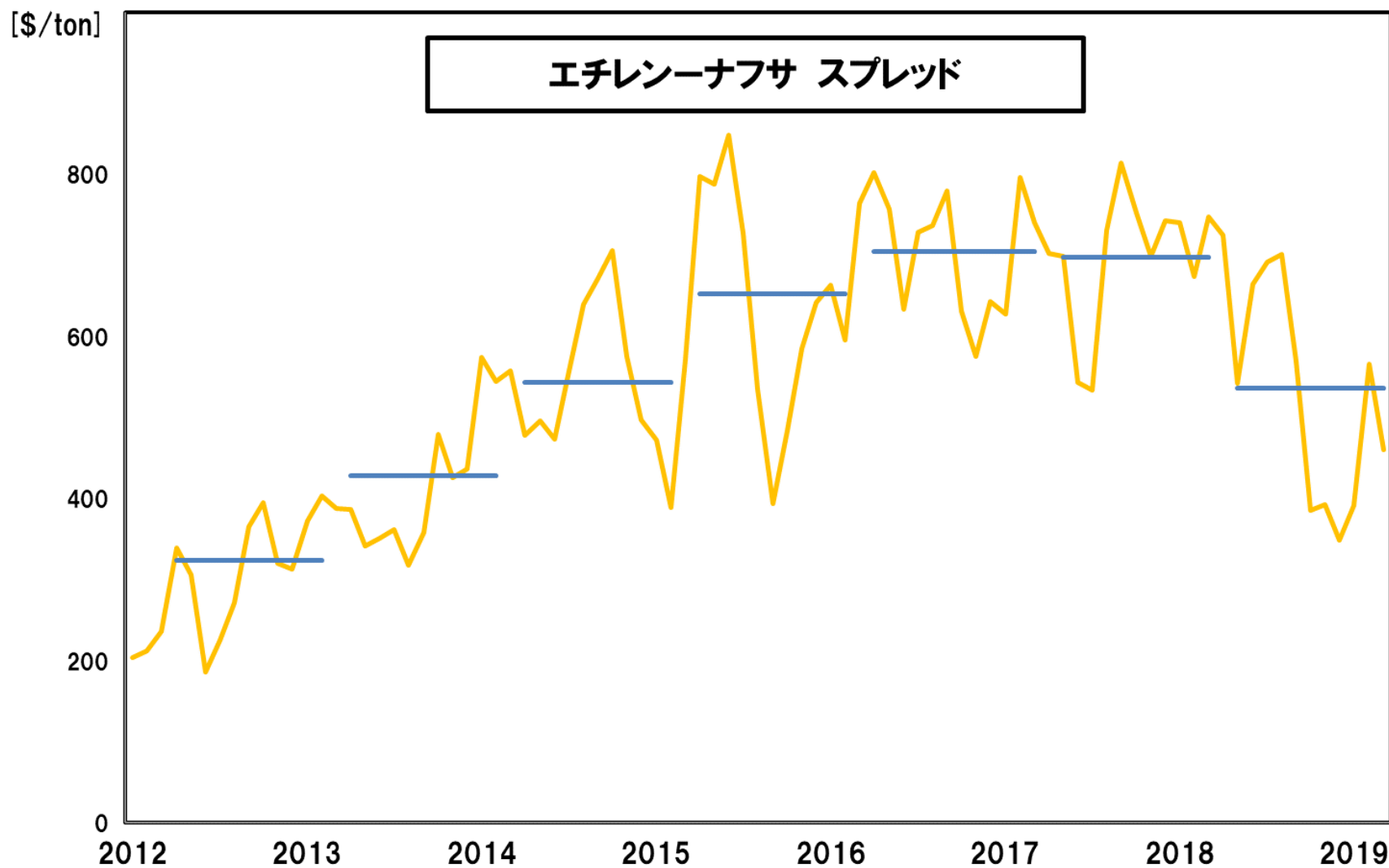
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
発電能力(万kW) (※2)	14.6	18.3	18.4	21.1	22.7	22.7

(※1) 各年度 4-3月実績、(※2) 各年度 3月末時点、(※3) 各年度 1-12月実績

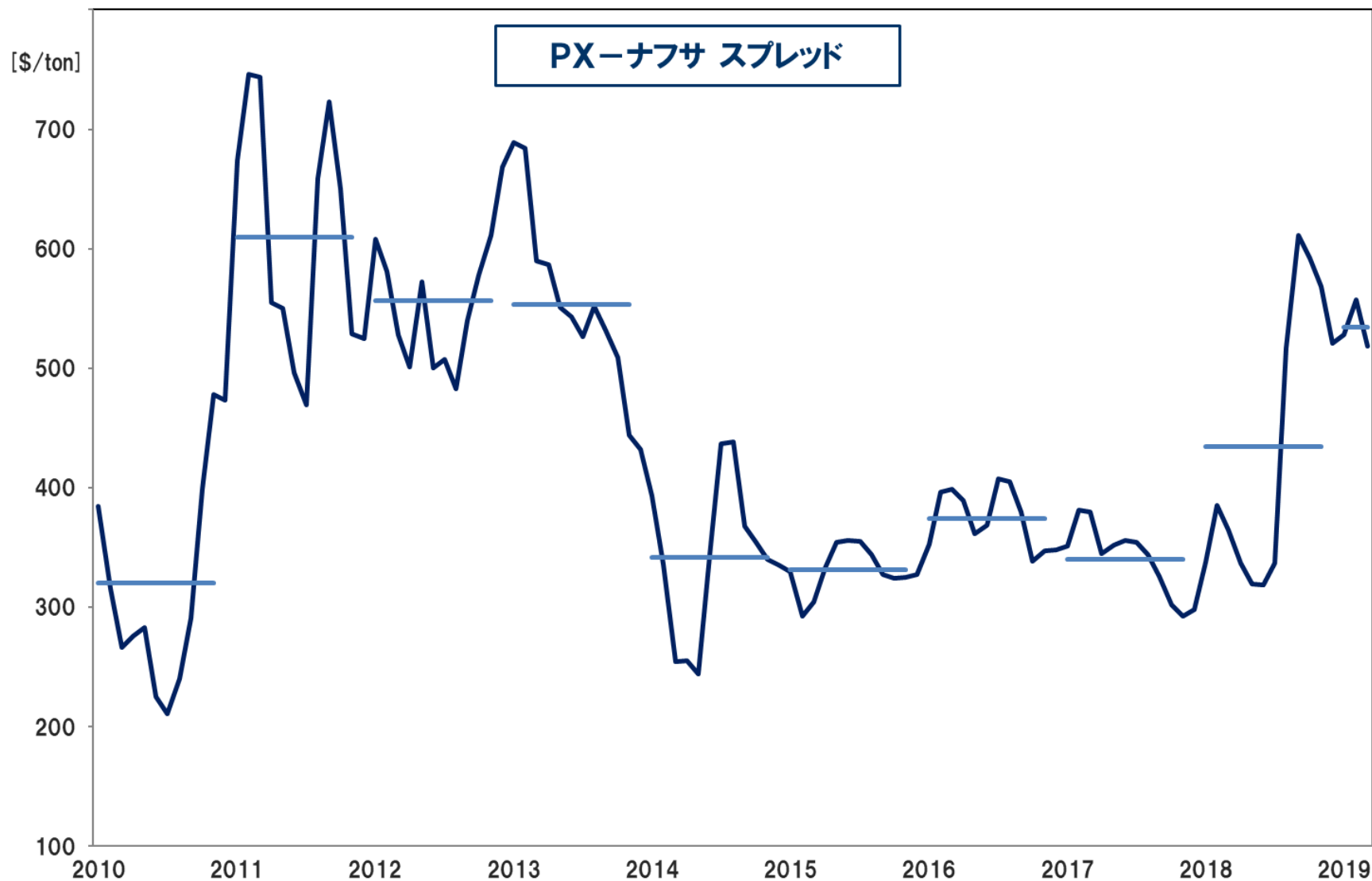








※ 横線は各年度（4-3月）の平均値



※ 横線は各年（1-12月）の平均値

**2019年度 通期計画の概要
補足情報**

2019年度 通期計画 (前年比)

単位:億円


No.		売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫影響除き)	
			前年比		前年比		前年比		前年比
1	石油事業	26,050	781	435	260	420	278	370	121
2	石油化学事業	5,170	584	105	34	180	27	180	27
3	石油開発事業	910	△ 207	415	△ 167	400	△ 169	400	△ 169
4	その他	780	178	80	16	80	19	80	19
5	調整額	△ 3,780	90	55	-	30	△ 12	30	△ 12
6	合計	29,130	1,426	1,090	143	1,110	143	1,060	△ 14

グループ会社 (セグメント別)

石油事業	: コスモ石油、コスモ石油マーケティング、コスモ石油販売、コスモ石油ルブリカンツ、総合エネルギー、ジクシス(持分法適用会社)、キグナス石油(持分法適用会社)他
石油化学事業	: コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学、Hyundai Cosmo Petrochemical(持分法適用会社)他
石油開発事業	: コスモエネルギー開発、アブダビ石油、カタール石油開発、合同石油開発(持分法適用会社)他
その他	: コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス、エコ・パワー他

コスモエネルギーグループの概要 (ビジネス・アウトライン)

セグメント	石油開発事業	石油精製販売事業	石油化学事業	その他事業 (風力発電事業)	連結 ※2
売上高 ※1	910億円	2兆6,050億円	5,170億円	780億円	2兆9,130億円
経常利益 ※1	400億円	420億円	180億円	110億円 ※2	1,110億円
経常利益 ※1 (在庫影響除き)	400億円	370億円	180億円	110億円 ※2	1,060億円

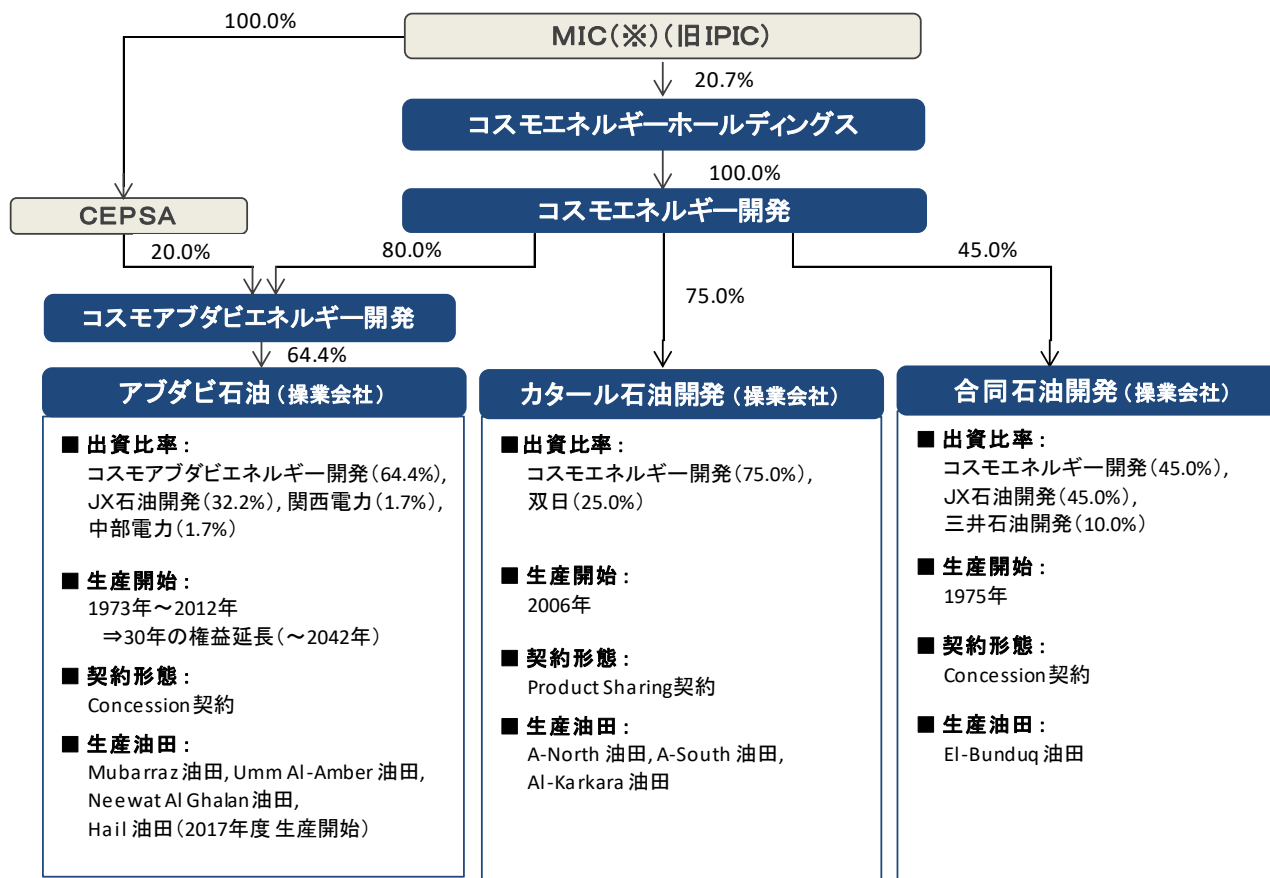
主な資産	<ul style="list-style-type: none"> ■ パートナーシップ 約50年にわたる産油国との 強固な信頼関係 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原油処理能力 ※5, ※6 40万バレル/日 (国内シェア 11.4%) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ オレフィン製品 生産能力 ※5 エチレン 129万t/年 (国内シェア19%) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 風力発電能力 ※5 22.7万kW (国内第3位/国内シェア6%) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 企業認知率 98.4%  <p>※調査対象は、自家用車で最近1ヶ月以内にガソリンスタンドを利用した18～64歳の男女1,239名(2017年10月30日時点)</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ■ オペレーターシップ(自社操業) 中東地域において日系企業の オペレーター会社としては最大規模 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内販売量 ※1 内需燃料油 20,566千KL 			
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原油生産量 ※3 約5.2万バレル/日 (原油処理能力比 約13%) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内SS数 ※5 2,791ヶ所 	<ul style="list-style-type: none"> ■ アロマ製品 生産能力 ※5 パラキシレン 118万t/年 ペンゼン 94万t/年 ミックスキシレン 62万t/年 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 太陽光発電能力 ※5 2.4万kW 	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原油埋蔵量(確認・推定) ※4 167.0百万バレル (約18年分の供給量相当) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ コスモ・サ・カード会員数 ※5 433万枚 			
		<ul style="list-style-type: none"> ■ 個人向けカーリース事業 ※5 累計契約台数 60,579台 			

主な事業会社・関連会社	<ul style="list-style-type: none"> ・コスモエネルギー開発 ・アビタビ石油(UAE) ・カタール石油開発(カタール) ・合同石油開発(UAE/カタール) 	<ul style="list-style-type: none"> ・コスモ石油 ・コスモ石油ブリカンツ ・ジクシス(LPG) ・コスモ石油マーケティング ・コスモ石油販売 ・総合エネルギー 	<ul style="list-style-type: none"> ・丸善石油化学(千葉/四日市) ・コスモ松山石油 ・CMアロマ(千葉) ・Hyundai Cosmo Petrochemical(韓国) 	<ul style="list-style-type: none"> ・エコパワー(風力発電) ・コスモエンジニアリング ・コスモトレッドアンドサービス 	—
-------------	---	--	---	---	---

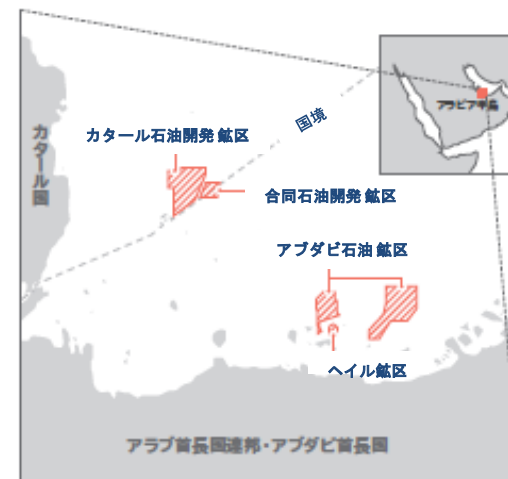
(※1) 2019年度計画、(※2) 連結処理を含む、(※3) 2018年度実績、(※4) 2018年12月31日時点、(※5) 2019年3月31日時点、(※6) 事業提携に基づく出光昭和シェルグループからの3.7万BD相当の製品・半製品の供給を含む

- ✓ 約50年の安定生産を基盤としたアブダビとの信頼関係をベースに、低リスク・低コスト開発を実現
- ✓ アブダビ石油は2012年の権益延長(30年)と共に、既存3油田と同規模の新鉱区ヘイルを取得
- ✓ ヘイル油田が2017年度に生産開始し2018年1月にフル生産量へ到達

■ コスモエネルギーグループの石油開発部門



■ コスモエネルギーグループの鉱区



(※) アブダビ首長国100%出資のエネルギー関連投資会社

IPIC(International Petroleum Investment Company)とMDC(Mubadala Development Company)が統合し、持株会社としてMIC(Mubadala Investment Company)設立。

- | | |
|---------------|-----------------------------|
| ✓ リスク耐性 | ： 油価低下リスク、探鉱リスク、資金調達リスク |
| ✓ 成長戦略（生産量拡大） | ： ヘイル油田開発、セプサとの共同開発の検討 |
| ✓ 長期の安定生産体制 | ： 産油国との強固な信頼関係、良質な油田、原油回収技術 |

■ リスク耐性 ■

- 低油価での収益力 ⇒ 2016年度1Q（1-3月）はドバイ原油\$30/Bの環境下、黒字確保
- 既発見・未開発の油田（ヘイル含む）による低コストな開発の実現
- 操業会社の与信で日本の公的機関（JBIC）が融資を実行

■ 成長戦略 ■

- ヘイル油田はピーク生産時でアブダビ石油の既存3油田と同規模の生産量
- MIC（旧IPIC）出資先セプサとの戦略的包括提携、アブダビ国営石油会社と3社で新規油田開発を検討

■ 長期の安定生産体制 ■

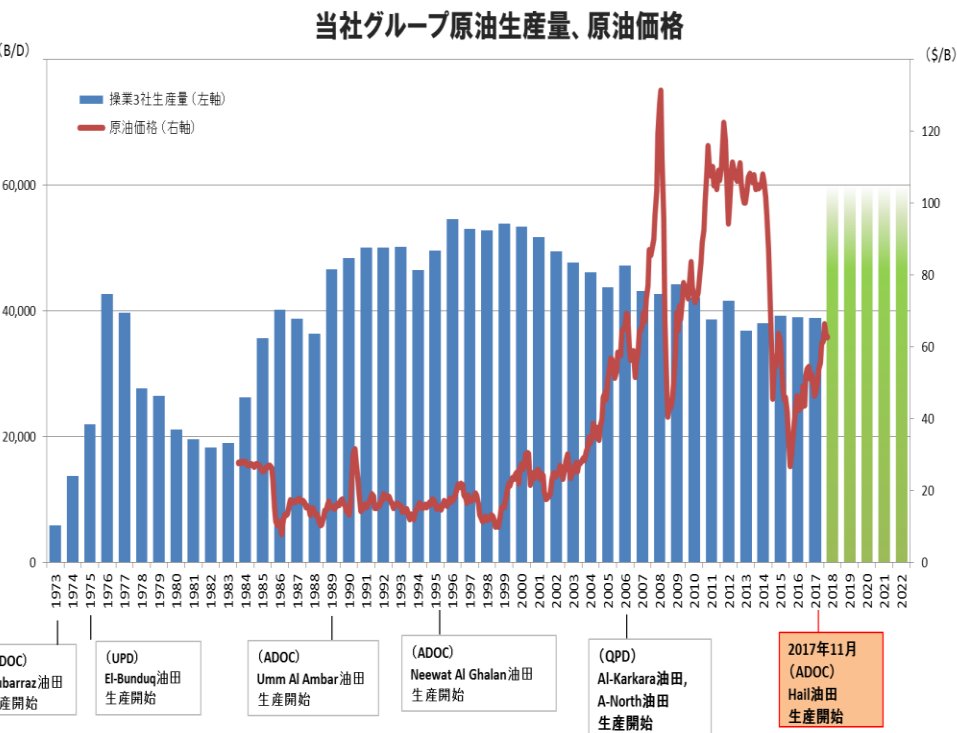
- UAE建国前に権益を取得し、約50年にわたって安全操業・安定生産を実施
- UAE（アブダビ）、カタールから長期かつ安定的な原油購入
- 文化面（日本語教育他）・環境面（ゼロフレア他）などでも両国に貢献

中東地域（UAE/QATAR）の事業環境

- アラビア湾は埋蔵量が多く、探鉱データ蓄積も多い（＝原油発見コストが低い）
- 水深が浅い（＝探鉱・開発、操業コストが比較的低い）

- ✓ 2017年11月にヘイル油田が生産を開始、2018年1月からフル生産（権益期間 ～2042年）
- ✓ ヘイル油田は既存の原油処理・貯蔵・出荷設備などの共有で投資を抑制（概算▲3～4億ドル）、生産開始後は生産量増加により、単位あたり操業コスト低下を見込む

長期の安定生産



※1) ADOC : 77°タビ石油、UPD : 合同石油開発、QPD : カール石油開発
 ※2) 操業3社生産量は年間平均（各年1-12月）
 ※3) 原油価格(Platt's トハイ原油)は月間平均
 ※4) 2018年度以降の操業3社生産量は想定値

ヘイル鉱区と既存出荷基地（ムバラス島）



- ✓ 2016年度 千葉製油所の2年ロングラン開始 ⇒ 約70億円の収益改善
- ✓ 2017年度 昭和シェル石油グループ(昭和四日市石油)と事業提携 ⇒ 当社シナジー 10億円/年
- ✓ 2018年度 JXTGエネルギー千葉製油所と事業提携 ⇒ 両社シナジー100億円/年

【原油処理能力：40.0万BD】

- ※ 事業提携に基づく昭和シェル石油グループからの3.7万BD相当の製品、半製品の供給を含む
- ※ 2018年3月31日時点

堺製油所 10.0万BD
(2010年コーカー稼働)



【2次装置投資による競争力強化】
✓ 2010年、コーカー稼働開始
✓ 製品付加価値向上

千葉製油所 17.7万BD

- 東燃ゼネラル石油(現JXTGグループ)と京葉精製JV設立
- パイプライン完成後、両社シナジー100億円/年(2018年7月～)

四日市製油所 8.6万BD

- 昭和四日市石油(現出光昭和シェルグループ)と事業提携
- 当社シナジー10億円/年(2017年4月～)



✓ IMO規制等の環境変化を踏まえ千葉製油所2系列の稼働を継続し
石油化学事業とのインテグレーションを強化することで収益力を向上を図る

■ 千葉製油所の競争力強化

- ・パイプライン完成後も千葉製油所の2系列(177千BD)稼働を継続させ、パイプラインを最大限活用(18年7月～)
- ・IMO規制に伴う船舶用燃料(低硫黄C重油)の需要増加に対し、直接脱硫装置を活用し最大限のメリットを享受
- ・石油化学事業とのインテグレーション

■ 高度化法対応

- ・一次告示:四日市製油所の5TPの廃棄(変更前)千葉1TP廃棄
- ・二次告示:常圧蒸留装置の公称能力の削減(変更前)四日市5TP停止

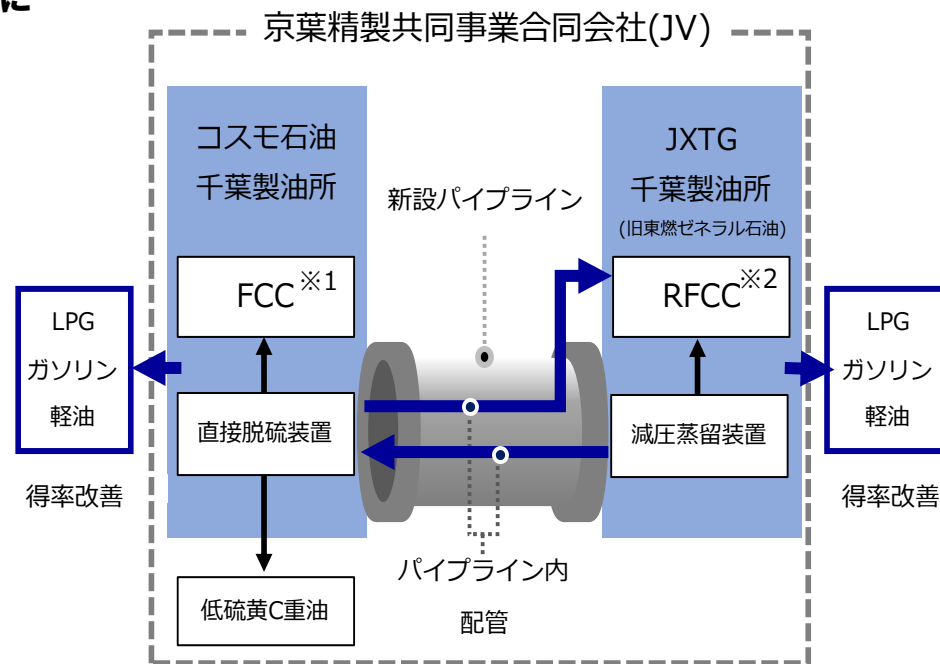
■ 京葉精製共同事業合同会社(JV)概要

- ・設立:2015年1月
- ・出資比率:両社折半
- ・事業内容:パイプラインの最大活用

■ パイプライン概要

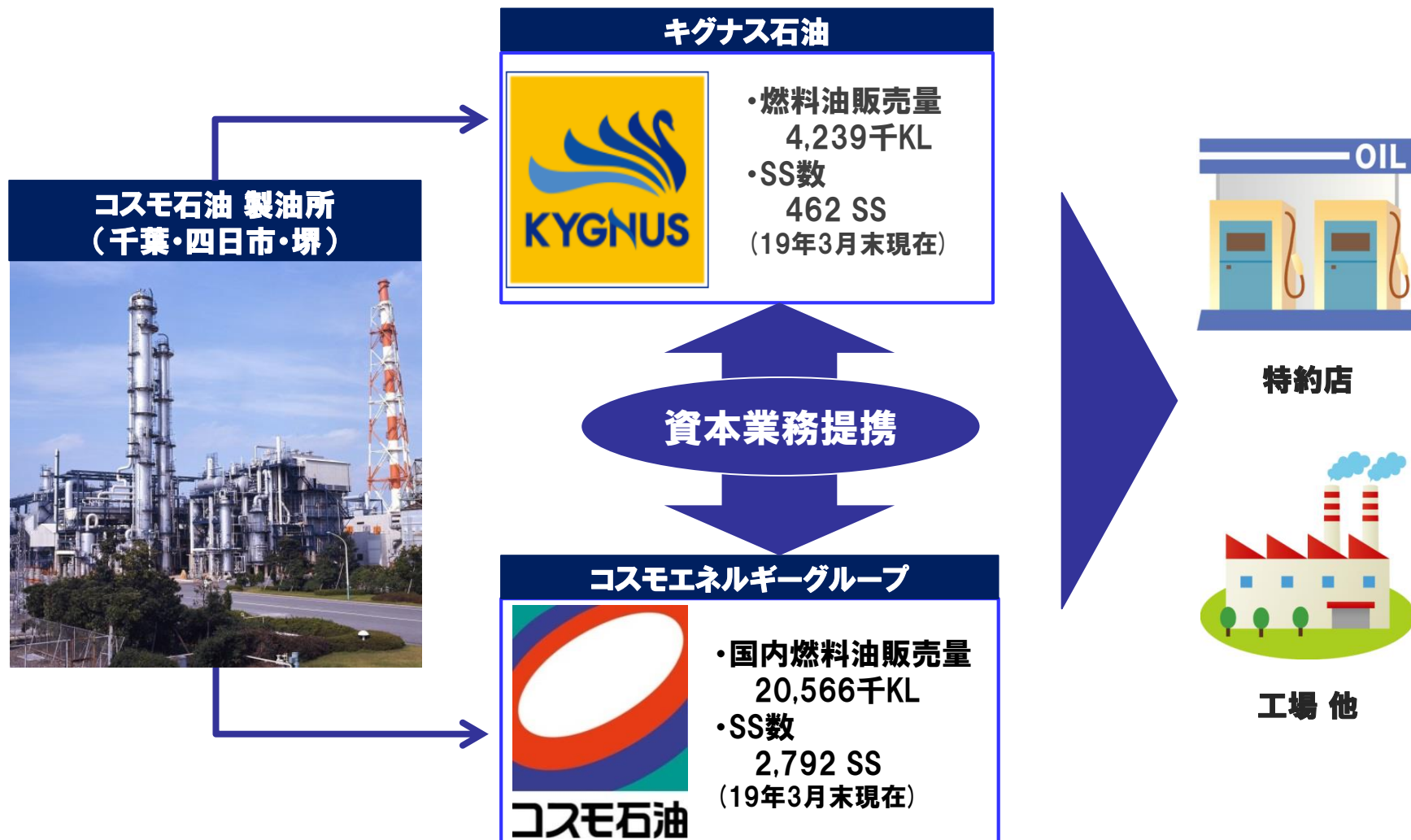
- ・18年2月パイプライン完成
- ・パイプライン9本設置(製品・半製品の相互融通)
- ・18年7月パイプライン運用開始

■ パイプライン活用の一例



※1 流動接触分解装置 : 重質油をLPG、ガソリン、軽油などに分解する装置
 ※2 残油流動接触分解装置 : 超重質油をLPG、ガソリン、軽油などに分解する装置

- ✓ キグナスとの資本業務提携契約を締結、株式の20%取得済
- ✓ 2020年頃をめどに、キグナス石油へ燃料油供給を開始
- ✓ 燃料油供給のみならず、業務提携も視野に入れた協議・検討を進める



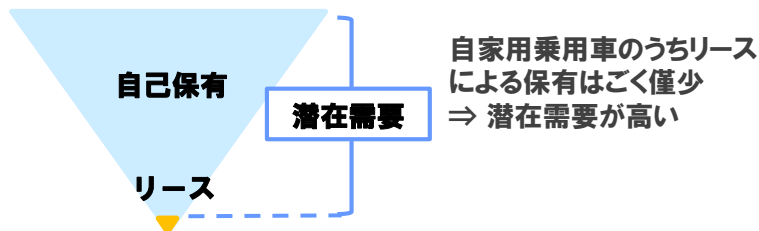
【石油事業】 リテール事業(個人向けカーリース)の強化

～SSの強みを活かした低リスクのビジネスモデル～ 37

- ✓ 市場 : リース会社が手掛けられなかったニッチな個人向けカーリース市場へ参入
- ✓ 戦略 : SSの強み(個人のお客様との接点が多い等)を活用した顧客の囲い込み
- ✓ リスク : 車両在庫・与信リスクがないため、低リスク
- ✓ ビジネスモデル : お客様、リース会社、当社・特約店の全てがWin-win

特徴

■ 潜在需要の大きい市場への参入



■ SSの強みを活用

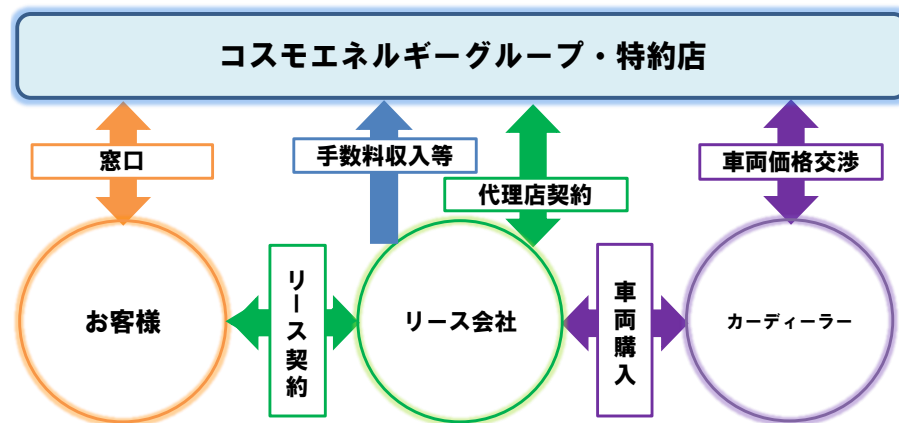
- 個人のお客様との接客頻度(50万台/日)(※1)
(※1) 当社SSの自動車来店台数(当社推定)
- 会員カードによる顧客の囲い込み
(コスモ・ザ・カード 有効会員数 433万枚)(※2)
(※2) 2019年3月末時点
- 燃料油割引システム(ビジネスモデル特許取得)

■ 低リスク

- SSは代理店の役割を担うため、車両在庫・与信リスクがない

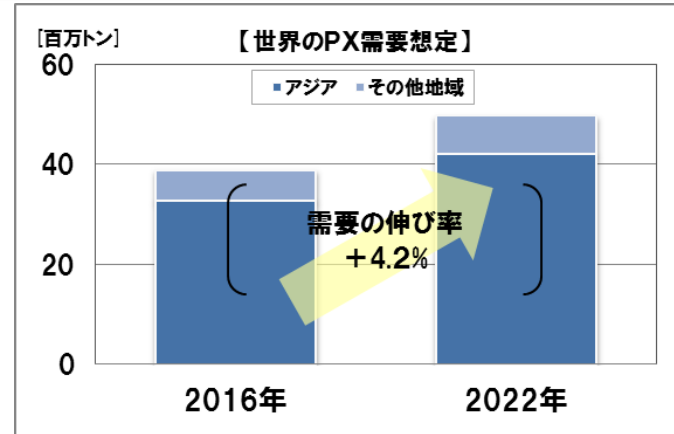
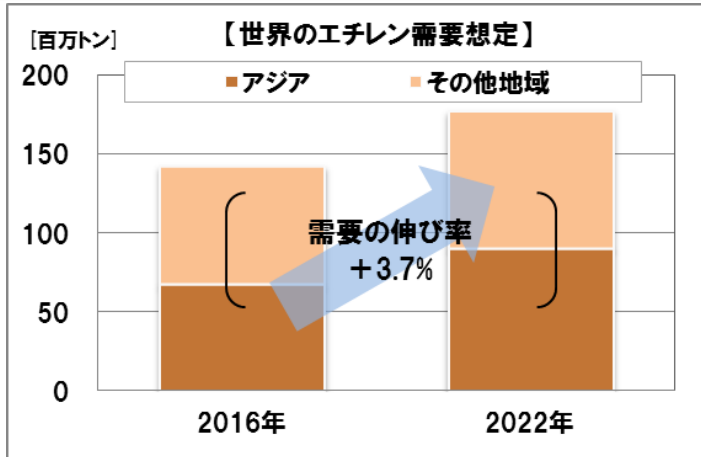
Win-winのビジネスモデル

- お客様 : 全車種全メーカーの新車にお得に乗れる
わずらわしさ解消
例) 車保有の費用平準化
(車検・税金・保険等がコミコミで毎月定額)
- リース会社 : 新しい顧客層の取り込み
- 当社・特約店 : 燃料油のみに依存しない収益源確保



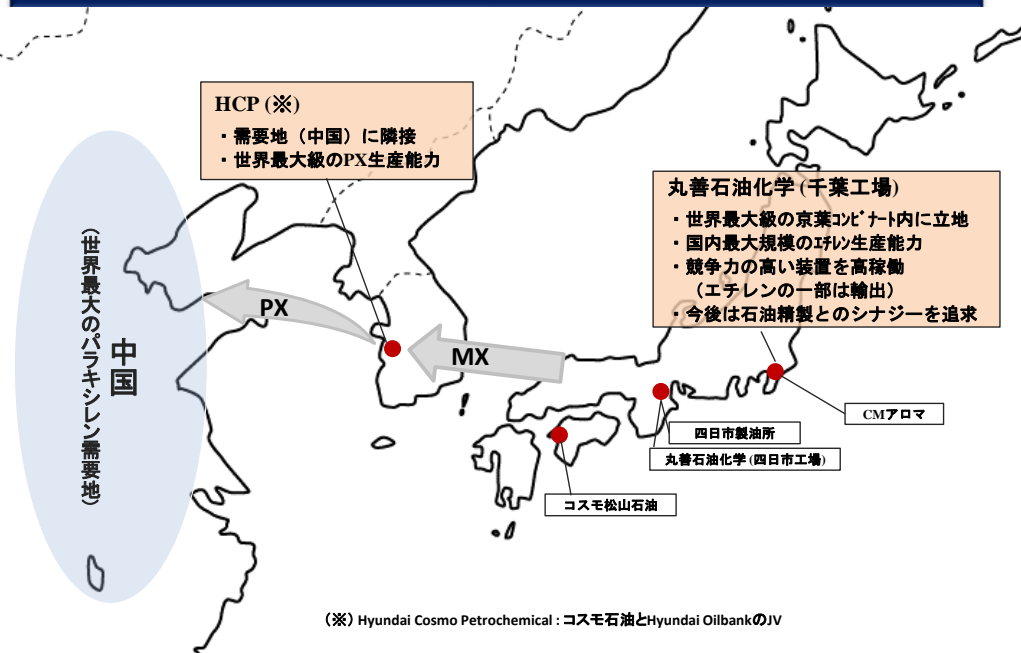
【石油化学事業】 需要増加が見込まれるエチレン、パラキシレン市場をターゲットに 競争力の高い装置を高稼働

石油化学製品 需要想定



出典：経済産業省「世界の石油化学製品の需要動向(2016-2022)」

当社グループの強み



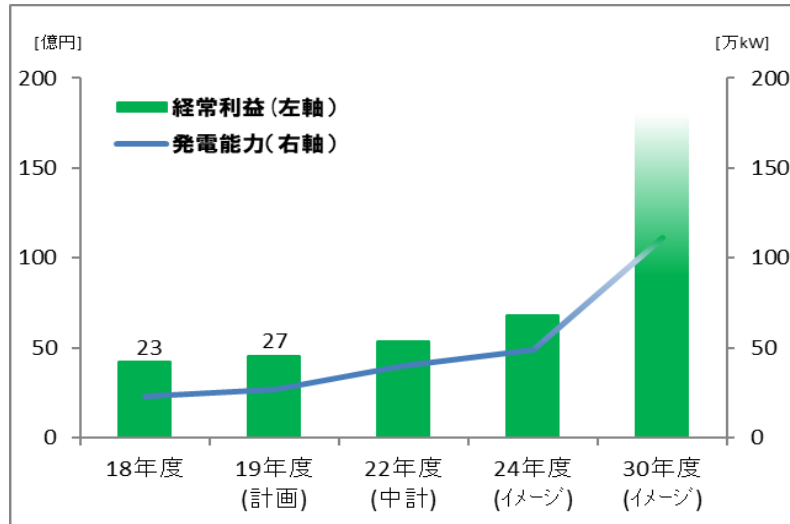
(※) Hyundai Cosmo Petrochemical : コスモ石油とHyundai OilbankのJV

生産体制

項目	生産会社	生産能力
オレフィン系	エチレン	丸善石油化学
		※129 万t/年
アロマ系	パラキシレン	Hyundai Cosmo PetroChemical
	ベンゼン	丸善石油化学
		Hyundai Cosmo PetroChemical
		コスモ松山石油
	計	94 万t/年
ミックスキシレン	コスモ石油(四日市製油所)	30 万t/年
	CMアロマ	27 万t/年
	コスモ松山石油	4.8 万t/年
	計	61.8 万t/年
	アロマ系合計	273.8 万t/年

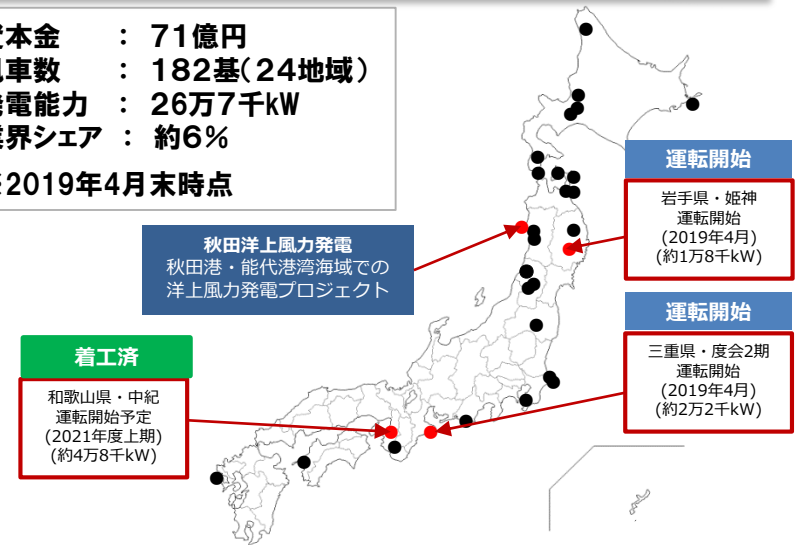
※京葉エチレン(丸善石油化学が55%を出資する連結子会社)の生産能力を含む

風力発電能力の推移



コスモエネルギーグループのエコ・パワー社概要

資本金 : 71億円
風車数 : 182基(24地域)
発電能力 : 26万7千kW
業界シェア : 約6%
 ※2019年4月末時点



当社グループの特徴(強み)

- ✓ 風力発電事業(1997年創業)のパイオニアであるエコ・パワー社を2010年にグループ化
- ✓ 開発、建設、運営、メンテナンスをグループ内で実施する事で高いレベルの利用可能率(90%以上)を実現
- ✓ 全国展開により地域毎の風況変動リスクを低減し、収益の安定性を確保
- ✓ 陸上サイトの拡大に加え、洋上サイトプロジェクトへの参画など、長期的な事業拡大をめざす

国内の事業環境

- ✓ 2030年、国内電源構成における風力発電比率は2017年比 約3倍(1,000万kW)と想定(※2)
- ✓ 2012年FIT導入により、20年間の買取価格固定化
- ✓ 適地選定や環境アセスメントなど高度な専門性が求められるため、新規参入が容易でない(※3)

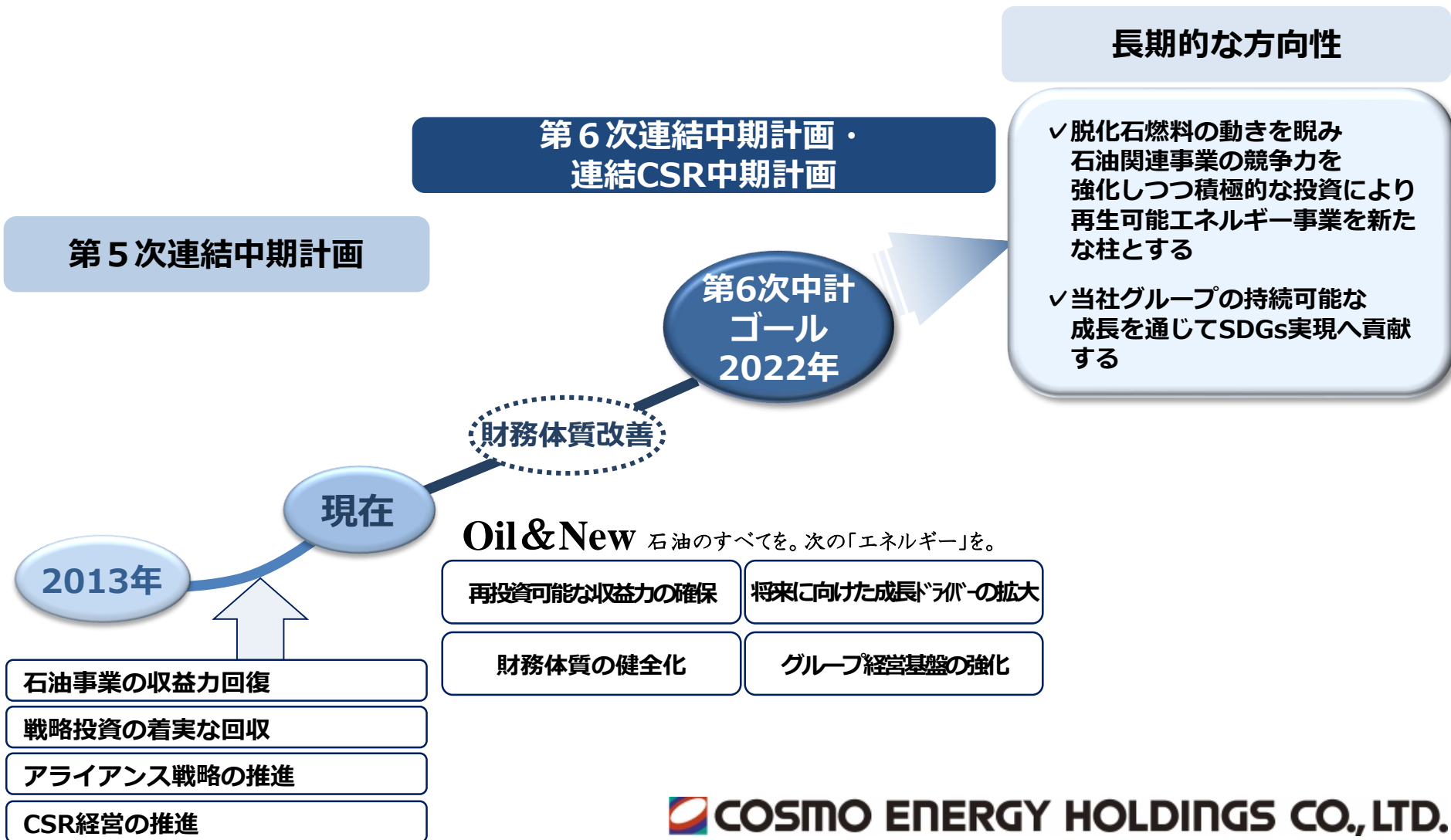
(※2) 出典:2017年9月資源エネルギー庁「再生可能エネルギーの現状と本年度の調達価格等算定委員会について」

(※3) 適地選定等(2~3年) ⇒ 環境アセスメント(4~5年) ⇒ 建設工事(1~2年) ⇒ 運転開始

**第6次連結中期経営計画
(2018年3月20日既発表)**

長期的な事業の方向性

- ✓ 長期的な方向性を見据え、次の成長へ向け事業ポートフォリオを強化
- ✓ 石油開発や石油事業での収益力強化を基に財務基盤を確立



- ✓ パリ協定への対応に向け、「脱化石燃料」の動きは加速
- ✓ 2030年頃までは石油の価値は健在ながら、再生可能エネルギーは拡大

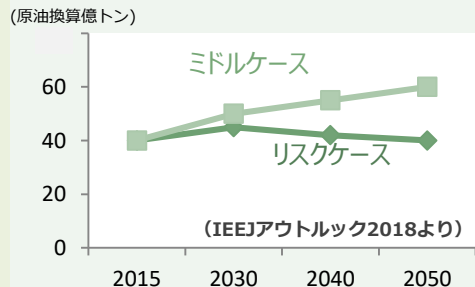
パリ協定（温室効果ガス削減目標の設定）

第4次産業革命（IT技術の革新）

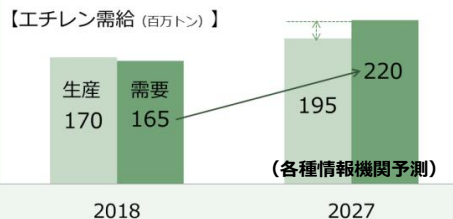
脱化石燃料の加速

世界 人口増

石油需要は堅調も2030年代以降
ピークアウトの可能性

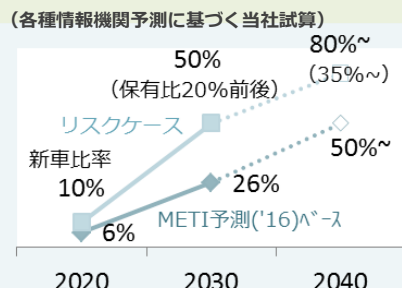


世界の石化需要は堅調
(設備増強進むもバランスショート)

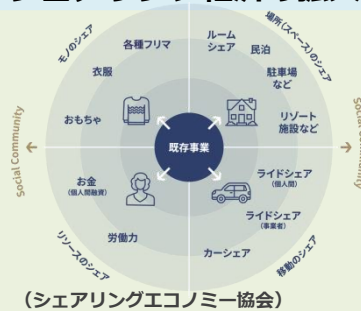


日本 人口減

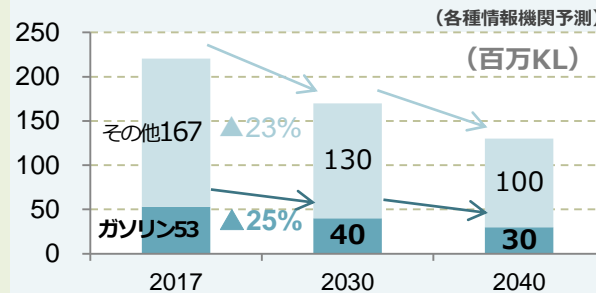
EV*普及は加速 *PHV含む



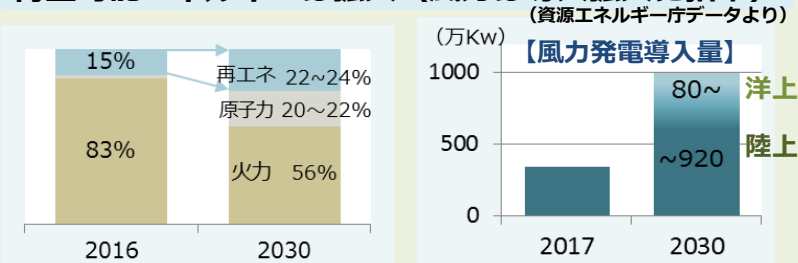
シェアリング経済の拡大



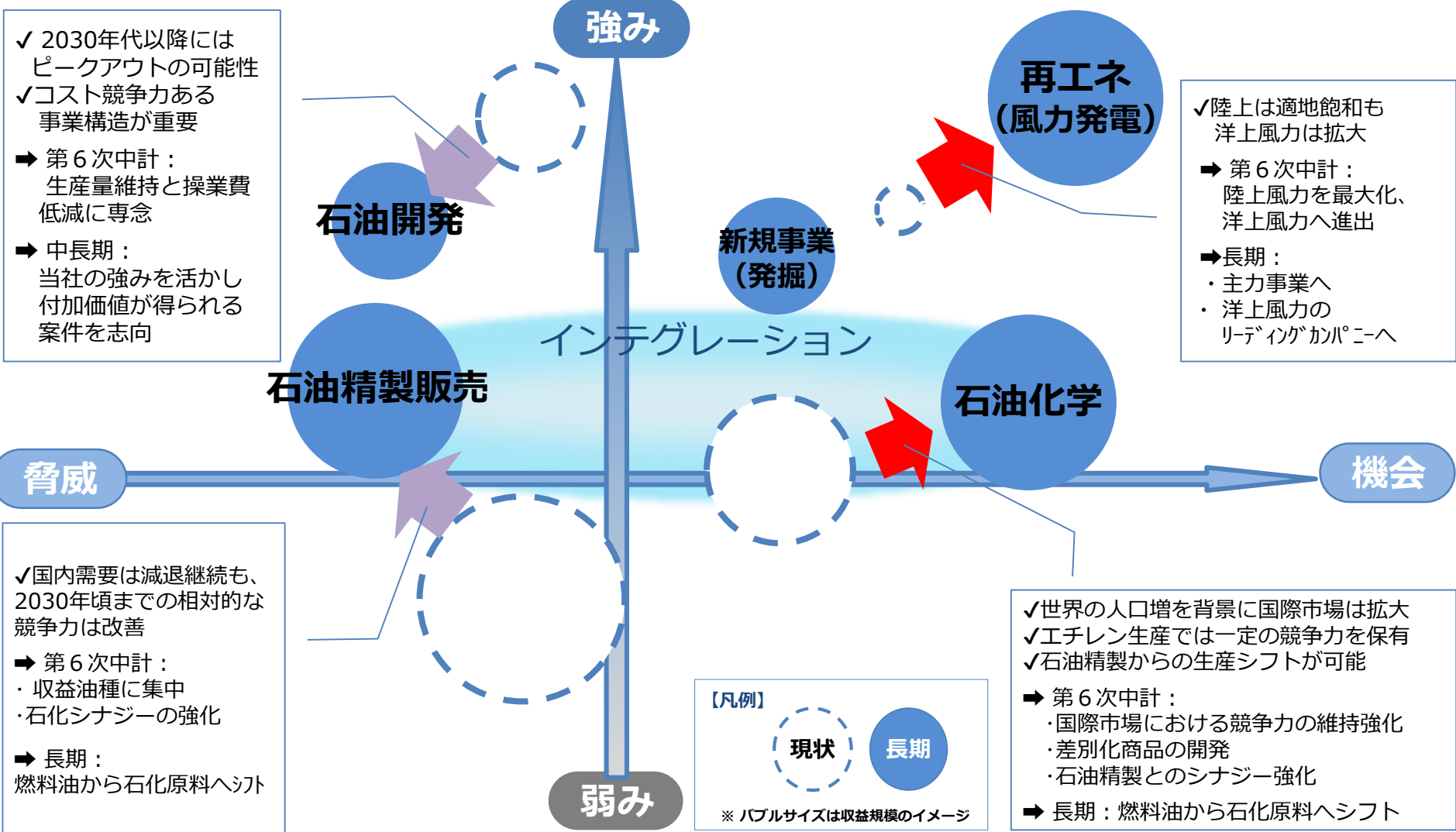
燃料油需要は減退継続 (ガソリンは一定の需要存在)



再生可能エネルギーは拡大 (風力は導入拡大に拍車)



- ✓ 脱化石燃料の動きを睨み石油関連事業の競争力を強化しつつ積極的な投資により再生可能エネルギー事業を新たな柱とする
- ✓ 当社グループの持続可能な成長を通じてSDGs実現へ貢献する



第6次連結中期経営計画概要

- (Oil) IMO規制等に対応しクリーンな船舶用燃料供給で先行する等、石油事業の収益力を強化
➡収益力を基盤とし、財務体質を健全化
- (New) 風力発電事業を初めとした次代の成長を担う投資を実施
➡事業活動を通じたSDGs実現に貢献

再投資可能な収益力の確保

- ✓ 安全安定操業体制の磐石化
- ✓ IMO規制に先行し対応
➡収益油種の拡大※
※相対的に高付加価値な石油製品のみを供給する競争力の高い製油所をめざす
- ✓ カーライフ事業の強化
- ✓ 石油化学とのシナジー実現
- ✓ ヘイル油田投資の確実な回収

財務体質の健全化

- ✓ 収益を基盤とした自己資本の充実
- ✓ キャッシュマネジメントの強化
- ✓ 長期的な環境を見据え投資を厳選
➡ 経営目標の早期実現

将来に向けた成長ドライバーの強化

- ✓ 石油化学の競争力強化と製品拡充
- ✓ 洋上風力発電サイトへの早期進出
- ✓ 国内/海外 (アジア・アブダビ) における次代の成長を担う事業の発掘

グループ経営基盤の強化

- ✓ CSR経営の推進
 - ・ 社会と当社グループのサステナビリティ追求
 - ・ ESG重点項目の改善
 - ➡ CSR中計 (2018~2022年度) を策定し実行
- ✓ 働き方改革・業務改革による生産性向上
 - ・ ダイバーシティの促進
 - ・ RPA※・AI活用による徹底的な業務効率化
 - ※ Robotic Process Automation : ロボットによる業務自動化

“稼ぐ力”と“財務体質”を強化することで、市場環境変化に耐え得る自己資本の厚みとDER1倍台前半を早期に実現

【 経営目標 】

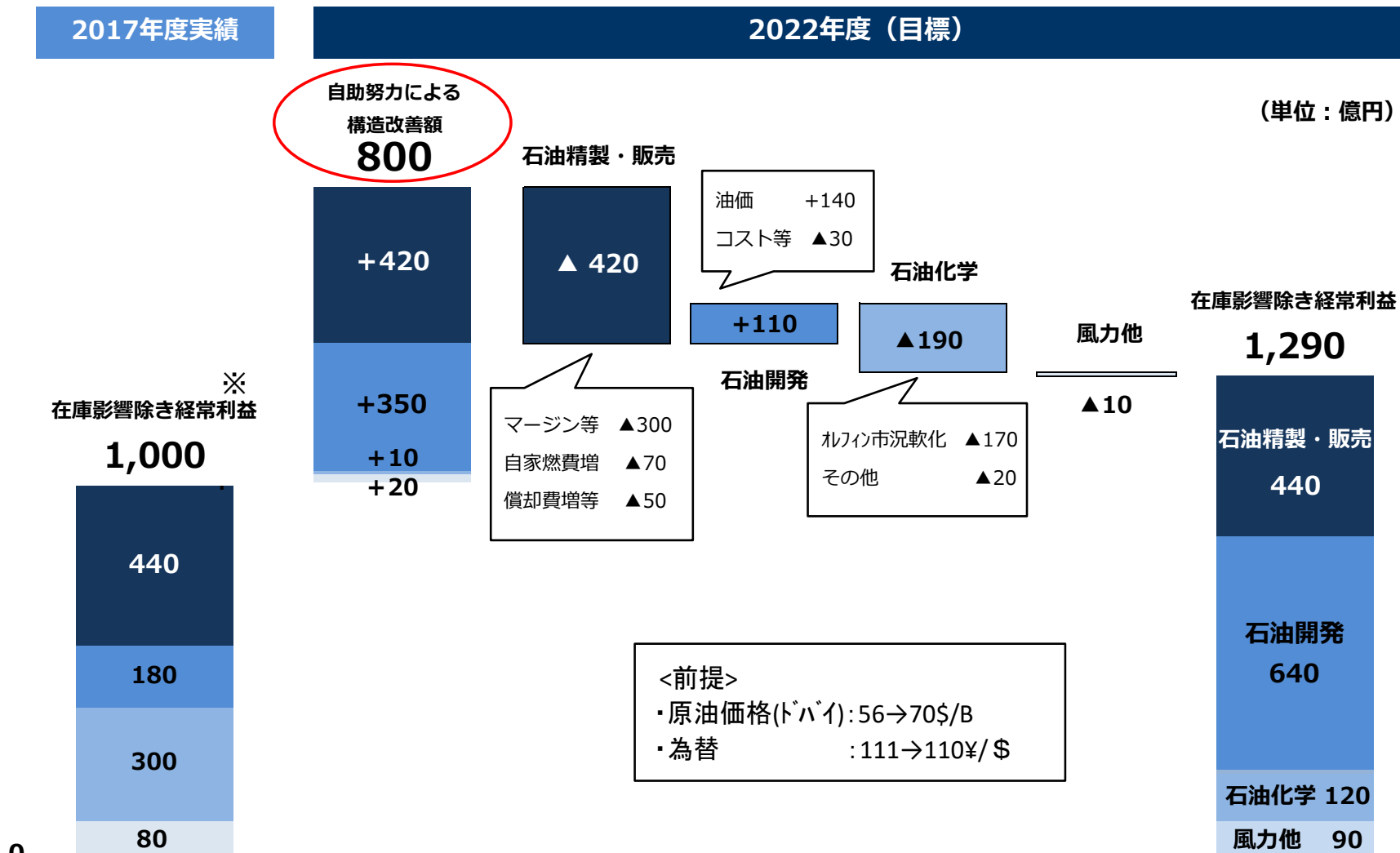
1	経常利益 (在庫影響除き)	1,200億円以上
2	当期純利益	500億円以上
3	フリーCF (2018年度～2022年度 5年間合計)	1,500億円以上
4	自己資本 (自己資本比率)	4,000億円以上 (20%以上)
5	ネットDE/レシオ ※	1.0～1.5倍
6	ROE	10%以上

【 前提条件 】

原油価格(トバイ) (\$/B) : 70	為替 (¥/\$) : 110
-----------------------	-----------------

※2015年4月1日実行のハイブリッドローン600億円について、50%を資本とみなして算出

✓ 2017年度比で800億円改善するものの原油価格など中計の前提を織り込み
2022年度 経常利益は1,290億円を見込む



※1,000億円は第6次連結中期経営計画策定時の業積見込み。実績は959億円。

石油精製販売における油種構成の変革やヘイル生産を中心に800億円の改善

	2018	2019	2020	2021	2022	改善額
2017年度業績予想比2022年度 改善額						800億円+α
石油精製・販売	千葉製油所パイプライン活用					420億円
	安全安定操業・稼働率の向上 (整備効率化・千葉製油所4年ロングラン)・石化シナジーの追求					
	IMO規制への対応完了					
	キグナス石油向け供給開始					
カーライフ事業の拡大						
石油開発	ヘイル+既存油田による安定生産・操業コスト低減					350億円
石油化学	基礎品の競争力向上・石油精製とのシナジー追求					10億円
	水素化石油樹脂の事業化					CFベース:80億円 [※]
風力発電	陸上風力サイトの拡大(発電能力23万kW→40万kW) ※P.25参照					20億円
	洋上風力サイトへの進出					
洋上風力サイトの事業開始						
新規領域	MIC・ヒュンダイオイルバンク・セプサとのアライアンス深化					+α
	新たな領域への種まき					

※ CFベース：経常利益+減価償却費増加分

財務体質とのバランスを考慮しながら、成長投資、株主還元を進める

(単位：億円)



株主還元方針

- ✓ 株主還元を重要な経営課題と認識
- ✓ 安定的な配当を基本としながら経営目標に対する進捗と、成長投資とのバランスを考慮しながら、さらなる株主還元をめざす

※投資額はセール&リースバック等を考慮したネット金額

✓ **戦略投資: 全体の約40%を競争力強化と成長投資に積極的に充当**

- 石油精製・販売 : コーカー能力増強
- 石油化学 : 基礎品高付加価値化
- 風力発電 : 洋上風力サイト開発
- 新規事業 : 次代の成長を担う事業の発掘

✓ **セール&リースバック等を活用しキャッシュアウトを削減**



※ : 丸善石油化学を第5次中計年初より連結子会社化したとみなして算出

- ✓ 社会と当社グループが共に持続的に発展するための取組みをCSR中計として策定
- ✓ ESGの観点に基づく活動をグループ及び取引先を含むサプライチェーン全体で推進

E 環境施策の推進



- ✓ 温室効果ガス排出量の削減
 - 【2030年目標】
CO2排出量▲26%〔FY13比〕(▲200万ton-CO2)
 - 【2022年目標】
CO2排出量▲16%〔FY13比〕(▲120万ton-CO2)
- ✓ 環境汚染物質の低減
- ✓ 資源循環の取り組み

S 人権・社会貢献施策の充実



- ✓ 労働安全衛生
- ✓ ダイバーシティ
- ✓ 人材育成
- ✓ 顧客満足度の向上
 - ➡サービスレベル向上
 - ➡エコカード基金の拡充

G 安全施策の徹底



- ✓ 安全操業・安定供給
 - ➡労働災害・重大事故の発生防止
- ✓ 品質保証体制の強化

ガバナンス体制の強化



- ✓ リスク管理・コンプライアンスの徹底
- ✓ CSR調達方針の展開
- ✓ ESG評価対応（情報開示の充実）
 - ➡ESG格付け評価の向上

第6次連結中期経営計画の事業戦略

強みを踏まえた長期的な事業戦略

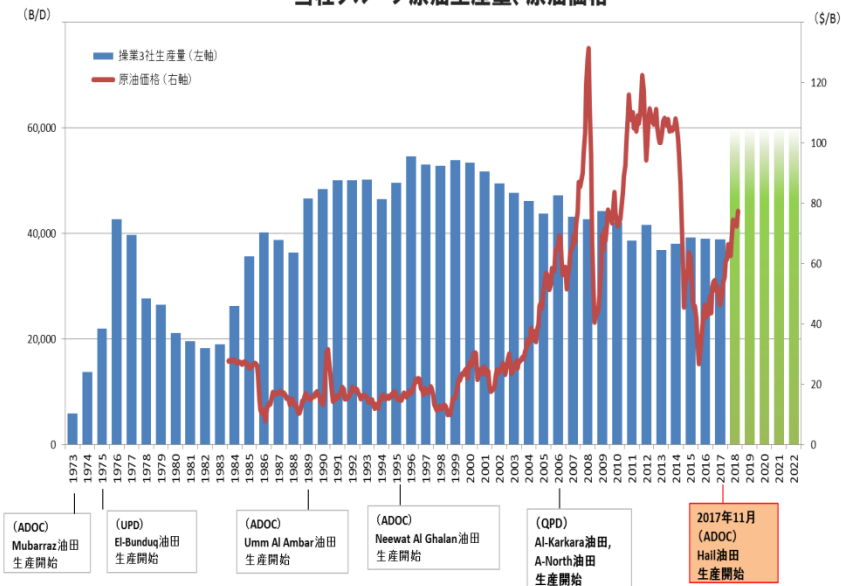
- ✓ 約50年にわたるアブダビでの安定した海上油田生産実績による強固な信頼関係
- ✓ 自社操業(オペレーターシップ)

→強みを活かし、付加価値が得られる案件を志向

第6次中計の方針・施策

- ✓ ヘイル油田フル生産を継続
- ✓ 操業コスト(単位当り▲30%以上)の削減
- ✓ 次代の新規投資案件の検討

当社グループ原油生産量、原油価格



2022年度改善額(対2017年度比)

350億円

※1) ADOC: アブダビ石油、UPD: 合同石油開発、QPD: カール石油開発
※2) 操業3社生産量は年間平均(各年1-12月)
※3) 原油価格(Platt's DUB原油)は月間平均
※4) 2018年度以降の操業3社生産量は想定値

長期的な環境認識と事業戦略

環境認識

- ✓ EV普及等により石油製品需要は減退も一定規模の需要は存在
- ✓ IoT活用の取り組みが活発化

事業戦略

- ✓ 燃料油から石化原料へシフト
- ✓ 製油所のIT化を推進

第6次中計の方針

- ✓ IMO規制を契機にコーカー能力増強にともなう収益油種の拡大、高稼働維持により世界標準以上の製油所競争力を確立
- ✓ 供給先の拡大、他社とのアライアンスを活かし競争力を強化
- ✓ 石化とのシナジー創出

第6次中計の施策

(単位：億円)

取組み施策		改善額
1. 重質油分解能力向上等	堺製油所コーカー能力増強等 千葉製油所パイプライン活用 →収益油種への集中	240
2. 稼働率向上	計画外停止削減 製油所定修期間の短縮	60
3. 石化との連携	未利用留分の活用 →収益機会の拡大	30
4. コスト削減	装置の省エネ運転 戦略購買、物流合理化	60

2022年度改善額 (対2017年度比)

390億円

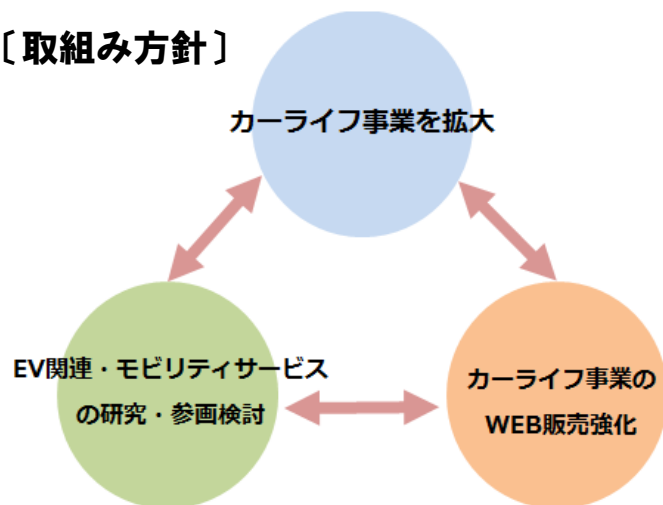
長期的な事業戦略

- ✓ EV化やカーライフの変化に対応したビジネスモデルの変革による事業領域の確保
- ✓ 石油精製とトータルでの競争力確保

第6次中計の方針

- ✓ カーライフ事業拡大を志向しつつ長期的な事業環境を鑑み新規ビジネスモデルの見極め

[取組み方針]



第6次中計での施策

- ✓ リースやカーケア商品の増販
 - トータルカーライフ(初めての車購入～売却・乗換)のサポートを実現するため他業種と提携
 - 顧客ニーズに応じた新商品開発、サービスの提供
 - WEB販売強化

2022年度改善額(対2017年度比)

30億円

長期的な環境認識と事業戦略

環境認識

- ✓ 世界の人口増を背景に国際市場は拡大
- ✓ 競争力の高い北米のエタンクラッカーや中国ナフサクラッカーの新增設による供給量は増加
- ✓ 石油精製からの生産シフトが可能

事業戦略

- ✓ エチレン、パラキシレン生産での競争優位性を最大限活用
- ✓ 燃料油から石化原料へシフト

第6次中計の方針

- ✓ 石油精製-石化シナジーの享受(未利用留分の活用等)と深度化
- ✓ 基礎品の競争力強化と環境に左右されにくい機能品の新規事業拡大

第6次中計の施策

機能品分野での収益力強化

→ 荒川化学工業との水素化石油樹脂事業を開始等

将来に向けた競争力強化の投資

- 基礎化学品の高付加価値化
- 機能品の生産能力 新增設

2022年度改善額(対2017年度比)

10億円

※
CFベース:80億円

※CFベース:経常利益+減価償却増加分

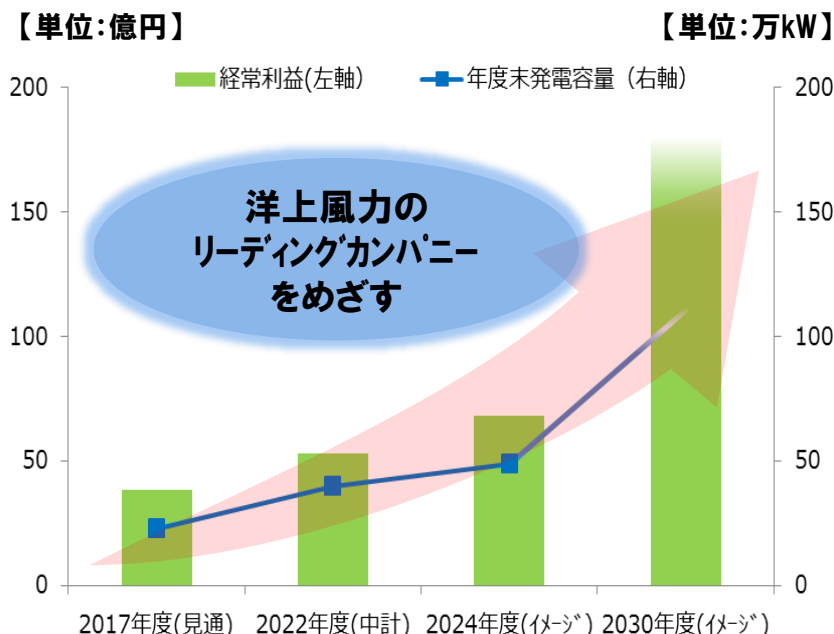
長期的な環境認識

- ✓ 経済産業省は2030年の風力発電依存度を現在の約3倍まで増加させる方針
- ✓ パリ協定対応のため、日本は2030年までにCO2▲26%削減が必要
- ✓ 将来的に陸上風力発電所の開発適地は飽和化
- ✓ 洋上は陸上に比べ風力資源の利用可能エネルギーが大きい
- ✓ 洋上風力に関する法整備が進みつつある

長期的な事業戦略

- ✓ 2021年度を目処に洋上風力事業開始
→本格的な収益貢献は6次中計以降を想定

当社グループの風力発電容量推移



第6次中計方針

陸上

- ✓ FIT単価22円/kWhを確保した開発案件を着実に推進し、早期に50万kWをめざす
- ✓ 新規開発に資する案件を開拓

洋上

- ✓ 陸上の開発適地が飽和していく中従来からの強みであるO&M*を活かしつつ洋上風力発電へ早期進出
(*オペレーション&メンテナンス)
→次代の成長の柱とすべく投資を実施

第6次中計の施策

- ✓ 50万kW体制の早期構築へ
→岩手県・姫神(1万8千kW)、三重県・度会2期(2万2千kW)等の運転開始
→2022年度末 発電能力 40万kWを見込む
- ✓ 洋上風力発電の運転開始に向けた事業計画の策定、環境アセス、建設等

2022年度改善額(対2017年度比)

20億円

**轉換社債型新株予約権付社債
(2018年12月20日既発表)**

項目	概要
名称	2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
社債総額	600億円
社債の利率	本社債には利息は付さない
払込期日及び発行日	2018年12月5日
償還日	2022年12月5日
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ① 利息を付さずに(ゼロ・クーポン)発行するため、資金調達コストの低減が可能 ② 海外市場の投資家が対象となることから、資金調達手段の多様化に寄与し、今後の資金調達戦略の柔軟性向上が期待できる ③ 株式への転換促進を企図した付帯条項を付与し、株式への転換を促進することで、将来的に株式に転換された場合には、財務基盤の一層の強化・充実に寄与 ④ 時価を上回る転換価額を設定することで、株式への転換は、主に、将来の株価上昇など、株主価値が向上する局面で進捗するものと想定されることから、転換に伴う1株あたり価値の希薄化抑制が図られる
資金使途	<ul style="list-style-type: none"> ① 保全費削減等による競争力強化、ならびに高付加価値製品の拡充を目的とした石油化学事業子会社への投融資資金として、2021年3月までに約110億円を充当 ② 陸上風力発電所および洋上風力発電所の建設を目的とした風力発電事業子会社への投融資資金として、2021年3月までに約490億円を充当

- ✓ 将来に向けた成長ドライバー「Oil & Newの“New”」強化のため、投融資資金の確保
- ✓ 当面の資本強化は中計施策実施による利益の積み上げで充当



- ① 中計期間全体におけるキャッシュバランスについて、従来方針に変更は無い
- ② 従って、今回のCB発行は財務キャッシュ・フロー内での資金調達方法の組み換え
- ③ 従来計画より有利子負債を増加させる意図はない

キャッシュバランスと資金使途(2018年度～2022年度)

(単位:億円)

(1) 営業C/F	5,350
(2) 投資C/F	△ 3,600
(3) フリーC/F (1) + (2)	1,750
(4) 財務C/F	△ 1,750
(財務C/F:内訳)	
借入返済	△XXXX
借入調達	+XXXX
CB発行調達	+600

✓中計からの変更なし

✓19年度、20年度の投資の内、主として事業ポートフォリオ変革の目玉である石油化学、風力発電事業にCBによる調達資金600億円を充当

配当金

△XXX

本書の記述及び記載された情報は、「将来の見通しに関する情報」(準拠する日本の証券法における意義の範囲内)にあたります。かかる記述や情報(以下、合わせて「将来の見通しに関する記述」)は、将来の出来事や当社の将来の業績、事業見通しあるいは事業機会に関連するものです。将来の見通しに関する記述は、将来の業績予想、未確定の推定量及び経営者がおいた前提に基づく、埋蔵量・資源量の評価、将来の生産水準、将来の設備投資や探査・開発活動への設備投資配分、将来の掘削・その他探査・開発活動、最終的な埋蔵量・資源量の回収、特定鉱区の探査・開発・予想生産能力への到達時期などに関する記述を含みますが、これらに限定されるものではありません。

過去の事実以外のあらゆる記述が将来の見通しに関する記述になる可能性があります。確認及び推定埋蔵量・資源量の評価に関する記述も将来の見通しに関する記述の対象となり、その埋蔵量・資源量について経済的に開発が可能であるという特定の前提に基づく結論を反映しているとみなされる可能性があります。予想、期待、考え、計画、予測、目標、前提、将来の出来事や業績に関する議論について示す・関するあらゆる記述(「目指す」、「想定する」、「計画する」、「継続する」、「予測する」、「期待する」、「可能性がある」、「するだろう」、「予想する」、「予見する」、「潜在的な」、「狙う」、「意図する」、「ありうる」、「しかねない」、「するはずだ」、「思う」等の言葉や言い回し、その他類似する表現が使われることが多いですが、必ず使われるわけではありません)は、過去の事実の記述ではなく、「将来の見通しに関する記述」である可能性があります。将来の見通しに関する記述には、かかる将来の見通しに関する記述で予想されたものとは大きく異なる実際の結果や出来事を引き起こす可能性がある既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他要因を伴います。

これらの将来の見通しに関する記述に反映された期待は合理的なものであると当社は考えますが、これらの期待が正しいとの保証はなく、このような将来の見通しに関する記述に過度に依拠すべきではありません。適用法令により義務付けられている場合を除き、当社はこれらの将来の見通しに関する記述を更新するつもりはなく、またその義務を一切負いません。

これらの将来の見通しに関する記述は、とりわけ、原油価格の変動、探査・開発活動の結果、付保されていないリスク、規制の変更、権原上の瑕疵、資材や設備の有無、政府その他の規制承認等の適時性、設備の実際の稼働、合理的な条件での資金調達の有無、仕様や期待に関連する外部サービス提供者、設備及びプロセスの有無、並びに操業における予期せぬ環境的な影響を含む様々な事項に関するリスクと不確実性を伴います。実際の結果は、かかる将来の見通しに関する記述に明示あるいは黙示された内容と大きく異なる場合があります。